

素案

国民保護に関する草加市計画

草 加 市

国民保護に関する草加市計画目次

第1編 総 則	1
第1章 計画策定の目的	1
第2章 計画の構成	1
第3章 計画の見直し、変更手続	2
第4章 計画策定に当たっての基本的な考え方	3
第5章 市の概況	5
第1節 地理的特性	5
第2節 社会的特性	5
第6章 国民保護の実施体制	7
第1節 市の責務	8
第2節 関係機関との連携	9
第3節 他の市町村との連携	10
第4節 公共的団体との協力体制	10
第5節 市民の協力	10
第6節 事業所等との協力関係	11
第7章 武力攻撃等の態様と留意点	12
第2編 平時における準備編	16
第1章 迅速な初動体制の確保	16
第1節 24時間即応体制の確立	16
第2節 職員配備計画の作成	16
第3節 職員の指定と伝達手段の整備	16
第4節 交代要員等の確保	16
第5節 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	17
第6節 被災情報の収集・報告に必要な準備	17
第7節 市の体制整備	17
第2章 警報の住民への周知	18
第3章 避難の指示	19
第1節 モデル避難実施要領の作成	19
第2節 避難人数の把握	24
第3節 避難指示の周知	24
第4節 避難交通手段の決定	25
第5節 避難候補路の選定	26
第6節 運送順序の決定	26
第7節 避難施設の周知と施設管理者との連絡体制	27
第8節 被災者に対する住宅供給対策	28
第9節 避難住民集合場所の指定	28

第10節	道路啓開の準備	28
第11節	退避場所の把握	29
第4章	緊急物資の備蓄等	30
第1節	緊急物資の備蓄	30
第2節	装備品の整備	30
第3節	市が管理する施設及び設備の整備等	30
第5章	緊急物資運送計画の策定	32
第1節	運送路の決定基準	32
第2節	応援物資の受入れ体制の整備	32
第3節	応援物資の発送体制の整備	33
第6章	医療体制の整備	34
第1節	初期医療体制の整備	35
第2節	傷病者搬送体制の整備	36
第3節	保健衛生体制の整備	36
第7章	生活関連等施設の管理体制の充実	38
第1節	生活関連等施設の管理体制の整備	38
第2節	核燃料物質・放射性同位元素の所在・種類・量等の把握等	38
第8章	文化財保護対策の準備	40
第9章	研修の実施	40
第10章	訓練の実施等	41
第1節	市の訓練	41
第2節	民間における訓練等	41
第11章	市民との協力関係の構築	43
第1節	消防団の充実・活性化の促進	43
第2節	自主防災組織との協力関係の構築	43
第3節	ボランティアとの協力関係の構築	43
第4節	市民の意識啓発等	44
第5節	事業者等との協力関係の構築	44
第3編	武力攻撃事態等対処編	45
第1章	実施体制の確保	45
第1節	全庁的な体制の整備	45
第2節	草加市国民保護対策本部の組織等	46
第3節	関係機関との連携体制の確保	48
第4節	市国民保護対策本部の廃止	50
第5節	市民との連携	50
第2章	国民保護措置従事者等の安全確保対策	51
第1節	特殊標章等の交付	51
第2節	安全確保のための情報提供	54
第3章	住民の避難措置	55

第1節	警報の通知の受入れ・伝達	55
第2節	緊急通報の伝達	56
第3節	避難の指示等	56
第4節	避難住民の運送手段の確保	58
第5節	避難候補路の選定と避難経路の決定	59
第6節	避難路の交通対策の実施	59
第7節	避難誘導の実施	59
第8節	避難の指示の解除	60
第4章	避難住民等の救援措置	61
第5章	武力攻撃災害への対処措置	66
第1節	対処体制の確保	66
第2節	応急措置等の実施	66
第3節	保健衛生対策の実施	69
第4節	動物保護対策の実施	69
第5節	廃棄物対策の実施	69
第6節	文化財保護対策の実施	69
第6章	情報の収集・提供	70
第1節	被災情報の収集・提供	70
第2節	安否情報の収集・提供	70
第3節	各措置機関における安否情報の収集	72
第4編	市民生活の安定編	73
第1章	物価安定のための措置	73
第2章	避難住民等の生活安定措置	73
第3章	生活基盤等の確保のための措置	73
第4章	応急復旧措置の実施	73
第5章	武力攻撃災害の復旧	74
第5編	財政上の措置編	75
第1章	損失補償	75
第2章	損害補償	75
第3章	総合調整の指示に係る損失の補てん	75
第4章	被災者の公的徴収金の減免等	75
第5章	国民保護措置に要した費用の支弁等	76
第6編	緊急対処事態対処編	77
第1章	想定する緊急対処事態とその対処措置	77

第1編 総 則

21世紀に入り、世界的な規模の武力紛争が起こる可能性は遠のいたものの、一方では世界各地で宗教上や民族上の問題などによる対立が表面化し、武力による地域紛争が発生し深刻化してきた。そうした中、平成13年（2001年）9月11日には米国で同時多発テロが発生し、一瞬にして多くの人々の命が奪われ、世界中の人々が震憾した。その後も世界各地でテロが引き起こされ、犠牲者が増え続けている。

我が国でも、国際的テロ集団から標的として名指しされたことを始め、武装不審船の出没や、大量破壊兵器の拡散などの脅威に依然として脅かされているのが現状である。

国の平和と国民の安全を確保するためには、国際協調に基づく外交・安全保障政策などにより、戦争を未然に防ぐことが何より重要である。しかし、それら最大限の努力を行ってもなお、我が国の平和と安全を脅かす事態が発生した場合に備えて、万全の体制を備えておくことは、大変重要なことである。

そうしたことから、平成15年（2003年）6月には「武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律」（平成27年（2015年）9月に成立した平和安全法制整備法により「武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律」と改称。）が、そして、平成16年（2004年）6月には「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（以下「国民保護法」という。）などの有事関連七法が成立し、武力攻撃や大規模テロに対処するための国全体としての枠組みが整備されることとなった。

第1章 計画策定の目的

武力攻撃事態等が発生した場合、市は、市民を安全に避難させ救援していく重要な責務を担うこととなる。市民の避難及び救援を的確に果たしていくため、平素から国、県、指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関と相互に連携するとともに、市民の協力を得て、武力攻撃事態等に迅速かつ的確に対処できる万全の体制を整備しておくことが必要である。

この計画は、我が国に対する武力攻撃事態、武力攻撃予測事態及び緊急対処事態から、市民の生命、身体及び財産を保護するため、必要な事項を定めるものである。

第2章 計画の構成

本計画は、以下の各編により構成する。

- 第1編 総 則
- 第2編 平時における準備編
- 第3編 武力攻撃事態等対処編
- 第4編 市民生活の安定編
- 第5編 財政上の措置編
- 第6編 緊急対処事態対処編

第3章 計画の見直し、変更手続

1 計画の見直し

本計画については、今後、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、「国民保護に関する埼玉県計画」の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

また、計画の見直しに当たっては、草加市国民保護協議会の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求める。

2 計画の変更手続

本計画の変更に当たっては、計画作成時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、草加市国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、市議会に報告し、公表する（ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（以下「国民保護法施行令」という。）で定める軽微な変更については、草加市国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しない。）

第4章 計画策定に当たっての基本的な考え方

本計画を策定するに当たり、その基本的な考え方は以下のとおりである。

1 基本的人権の尊重

市は、国民の自由と権利への制限は必要最小限度のものに限られ、かつ適正な手続の下に行われるものとし、国民の基本的人権の尊重に最大限配慮する。

2 国民の権利利益の迅速な救済

市は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟、その他の国民の権利利益の救済に係る手続について、市民からの問い合わせに対応する総合窓口の開設や、必要に応じて外部の専門家等の協力を得るなどして、迅速な処理を実施する。

また、市は、これらの手続に関連する文書を適切に保存する。

3 情報の伝達と共有化の確保

市は、住民への警報及び避難の指示を正確かつ迅速に伝達するための体制及び実施方法の確立を図る。

4 国民保護措置実施体制の確立及び連携

市は、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置等による国民保護措置実施体制の整備と国、県、指定公共機関、指定地方公共機関等との連携方法の確立を図る。

5 市民の自助・共助

市は、武力攻撃災害時には大規模な被害が発生するおそれがあり、被害の防止又は軽減を図るため、行政や関係機関のみならず、日頃からの市民の自主的な備えや、地域での助け合いの充実を図る。

6 指定公共機関、指定地方公共機関の自主性の尊重、言論その他表現の自由の保障

指定公共機関及び指定地方公共機関がその業務について国民保護措置を実施するに当たっては、その実施方法等については、市から提供される情報も踏まえ、武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものとされていることに留意する。

また、市は日本赤十字社が実施する国民保護措置については、その特性にかんがみ、その自主性を尊重するものとする。

また、放送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関が国民保護措置として実施する警報、避難の指示、緊急通報の内容の放送については、放送の自律を保障することにより、その言論その他表現の自由に特に配慮する。

7 要配慮者の保護

市は、高年者、障がい者、乳幼児、外国人等、その他特に配慮を有する要配慮者の積極的な避難・救援対策を実施する。

8 国際人道法の的確な実施の確保

市は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

9 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

市は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮する。また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。

10 準備体制の充実

市は武力攻撃事態等の発生に備え、情報収集体制の構築や、必要な食料等の備蓄、資機材の整備、実践的な訓練の実施など、平時における準備体制の充実を図る。

11 外国人への国民保護措置の適用

市は、日本に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護するなど、国民保護措置の対象であることに留意する。

第5章 市の概況

第1節 地理的特性

1 地形

草加市は、埼玉県の東南部に位置し、経度は東経139度48分、緯度は北緯35度49分に位置し、東西7.24キロメートル、南北7.60キロメートル、総面積27.46平方キロメートルであり、水と緑に恵まれた中川、綾瀬川下流域にひらけた平均の海拔が約2メートルの低平湿地である。

市の東北端には左岸の吉川市との市境を形成する中川、西北端から越谷市との市境にそって市のほぼ中央部へと流れる綾瀬川、西には川口市との市境に伝右川、南には東京都足立区との都県境に毛長川が流れている。

市の東側は三郷市・八潮市・吉川市、西側は川口市、南側は東京都足立区、北側は越谷市が隣接している。

第2節 社会的特性

1 人口分布

草加市は、昭和33年（1958年）11月1日、人口3万4878人で市制を施行した。その後、昭和37年の東武伊勢崎線と地下鉄日比谷線の相互乗り入れや、当時マンモス団地といわれた松原団地の造成等により、昭和38年（1963年）に人口が5万人を突破し、昭和43年（1968年）には、県下8番目の10万都市になった。東京近郊という立地条件の良さも相まって、昭和50年代後半から人口は急激に増え、24万人を超える都市となっている。人口密度は、平成27年（2015年）の国勢調査において、県下の市町村のなかでも蕨市、川口市に次いで3番目に高い状態となっている。令和2年（2020年）4月1日現在の住民基本台帳では、24.9万人である。

(1) 昼夜間人口比率

草加市では、近隣市から通学・通勤してくる人口より市外に通学・通勤する人口多く、昼間人口は夜間人口より約4万人少なく、夜間人口のほぼ8割程度である。

市外に通学・通勤する人は、東京都足立区、中央区、千代田区、台東区などが多く、流出人口の約6割弱が東京都である。

このように流出・流入人口が多く災害時には帰宅困難者が多数生じる可能性があるため、情報伝達、安否情報の提供、避難誘導、他地域との連携等が重要である。

(2) 高年者比率

年齢3階層別人口構成比は、令和2年（2020年）4月1日現在、0～14歳の幼年人口が12.0%、15～64歳の生産年齢人口が63.5%、65歳以上の老年人口が24.5%であり、年齢構成から見ると少子化が進行して、さらなる高年化を助長していく状況である。したがって、高年者等の要配慮者への避難・支援のあり方を配慮する必要がある。

(3) 外国人人口

草加市の外国人人口は年々増加し、令和元年（2019年）末現在、約7,500人の外国人が住んでおり、市の人口の約3%を占めている。国籍別では中国、フィリピンの外国人人口が多く、外国人人口の約50%を占め、次いで朝鮮・韓国が多い。

したがって、災害時の外国人への警報、避難誘導のあり方や、国際ボランティアの活用のあり方に配慮する必要がある。

2 道路の状況

市内には北部を東西に東京外郭環状自動車道と国道298号が、西部を南北に国道4号が走り、これらが市の道路の根幹をなしている。東京外郭環状自動車道は川口JCTで東北自動車道及び首都高速川口線と、三郷JCTで常磐自動車道及び首都高速三郷線に接続している。

市内の自動車交通量は、人口の増加に加え、車社会の急激な進展により、飛躍的に増加した。そのため、武力攻撃事態等発生時の避難の交通手段として、自家用自動車の使用を認めると大変な混乱を招くと考えられるため、鉄道、徒歩、バスといった手段による避難を原則とする必要がある。

3 交通網

(1) 鉄道

鉄道は、地下鉄日比谷線や半蔵門線が相互乗り入れする東武伊勢崎線（東武スカイツリーライン）が市を南北に縦断している。市内には谷塚駅、草加駅、獨協大学前〈草加松原〉駅、新田駅の4つの駅があり通勤・通学等市民の重要な交通手段となっている。

(2) バス

路線バスは市民の重要な交通手段であり、市内交通はもとより日暮里・舎人ライナー見沼代親水公園駅、埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷駅、京浜東北線川口駅やつくばエクスプレス八潮駅などと連絡している。

主な市内運行バス事業者は、東武バスセントラル(株)、朝日自動車(株)、国際興業(株)である。

4 生活関連施設

草加市には、原子力発電所は所在しないが、国民保護法が定める生活関連施設等（浄水場など市民生活に関連を有する施設や毒物・劇物等の危険物施設）が所在している。

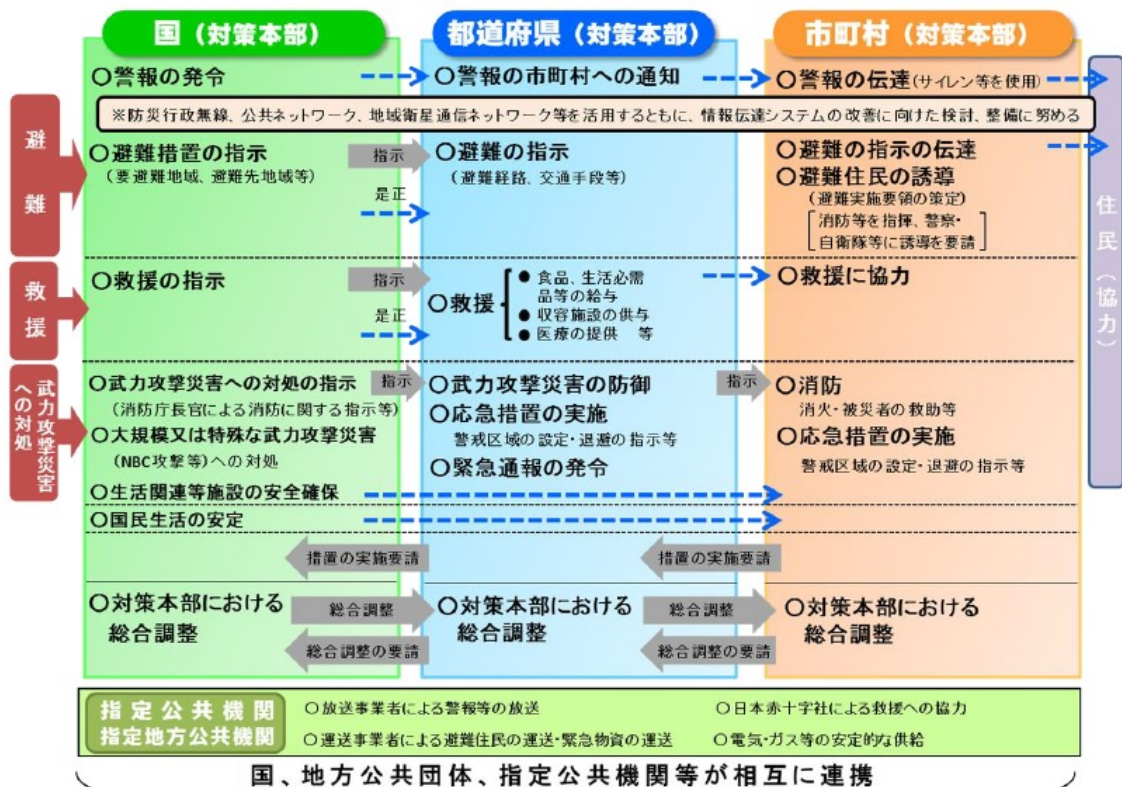
第6章 国民保護の実施体制

国民を保護するための措置は、国、県、市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関がそれぞれの責務の下、連携し一体となって実施していくものである。

こうした措置を実施するため、国は「国民の保護に関する基本指針」(以下「基本指針」という。)を定めた。

市長は、この基本指針に基づき、県が策定した「国民保護に関する埼玉県計画」に基づき、「国民保護に関する草加市計画」を作成し、国、県、その他関係機関と連携・協力して、迅速かつ的確に国民保護措置を実施する。

武力攻撃事態等における国民の保護に関する措置の仕組み



第1節 市の責務

市は、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関と相互に連携し、国民の保護のための措置を実施するが、市の責務とされているものは、主に以下のとおりである。

1 基本的事項

- (1) 国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関と相互に協力し、武力攻撃事態等への対処に関し必要な措置を実施する。
- (2) 国があらかじめ定める基本指針に基づき、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施する。
- (3) 市の区域内において関係機関が実施する国民の保護のための措置を総合的に推進する。
- (4) 市長は、「国民保護に関する埼玉県計画」に基づき、「国民保護に関する草加市計画」を作成する。

2 市が実施する主な措置

- (1) 警報、避難の指示の住民への伝達
- (2) 避難住民の誘導
- (3) 避難住民等の救援
- (4) 安否情報の収集及び提供
- (5) 退避の指示
- (6) 警戒区域の設定
- (7) 消防
- (8) 水の安定供給等国民生活の安定に関する措置

<参 考>

1 国の責務

- (1) 基本的事項
 - ① 基本指針を定めること。
 - ② 武力攻撃事態等が発生した場合には、その組織及び機能のすべてを挙げて自ら国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施すること。
 - ③ 地方公共団体、指定公共機関の実施する国民の保護のための措置を的確かつ迅速に支援すること。
 - ④ 国民の保護のための措置に関し国費による適切な措置を講じること。
- (2) 国が実施する主な措置
 - ① 警報の発令、避難措置の指示
 - ② 武力攻撃事態等の情報の提供
 - ③ 救援の指示、応援の指示、安否情報の収集・提供
 - ④ 武力攻撃災害への対処に関する措置に係る指示

- ⑤ 生活関連等施設の安全確保に関する措置
- ⑥ 放射性物質等(NBC災害)による汚染への対処
- ⑦ 危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するための措置
- ⑧ 生活関連物資等の価格の安定等国民生活の安定に関する措置
- ⑨ 武力攻撃災害の復旧に関する措置

2 県の責務

(1) 基本的事項

- ① 国及び他の地方公共団体その他関係機関と相互に協力し、武力攻撃事態等への対処に関し、必要な措置を実施する。
- ② 国があらかじめ定める基本指針に基づき、国民保護措置を的確かつ迅速に実施する。
- ③ 県の区域内において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。
- ④ 知事は、基本指針に基づき、国民の保護に関する計画を作成する。

(2) 県が実施する主な措置

- ① 警報の市町村への通知
- ② 住民への避難の指示
- ③ 県の区域を越える住民の避難に関する措置
- ④ 避難住民等の救援
- ⑤ 安否情報の収集及び提供
- ⑥ 緊急通報の発令
- ⑦ 武力攻撃災害を防除し、及び軽減するための措置
- ⑧ 生活関連等施設の安全確保
- ⑨ 保健衛生の確保
- ⑩ 生活関連物資等の価格の安定等国民生活の安定に関する措置

3 指定公共機関・指定地方公共機関の責務

(1) 基本的事項

指定公共機関、指定地方公共機関は、武力攻撃事態等において、その業務に関して必要な国民を保護するための措置を実施することとされている。

(2) 指定公共機関、指定地方公共機関が実施する主な措置

- ① 放送事業者：警報、避難の指示、緊急通報の内容の放送
- ② 運送事業者：避難住民、緊急物資の運送
- ③ 医療事業者：医療の実施
- ④ ライフライン事業者：電気、ガス、飲料水の安定供給
- ⑤ 電気通信事業者：通信の確保

第2節 関係機関との連携

武力攻撃事態等における警報や避難措置の指示等については、いつ発せられるかわか

らない。このため、市はいつでも速やかに国民の保護措置が実施できる体制を整備する。

また、市は、武力攻撃事態等が発生した時に、国民の保護に関する措置を迅速かつ的確に実施できるよう、あらかじめ国、県、指定公共機関、指定地方公共機関等の担当部署、連絡方法、手続について把握するとともに、訓練を実施するなどして円滑な運営体制の整備を図る。

【関連資料 1 (1)～(7)】

- ・ 県、市町村の担当部署
- ・ 消防機関の担当部署
- ・ 指定行政機関の担当部署
- ・ 指定地方行政機関の担当部署
- ・ 自衛隊の担当部署
- ・ 指定公共機関の担当部署
- ・ 指定地方公共機関の担当部署

第3節 他の市町村との連携

武力攻撃事態等発生時には、市域を越える避難や救援が想定される。こうした事態に備え、あらかじめ近隣市町村をはじめとする他市町村と相互に、市域を越える住民の避難・救援に関する協定及び緊急物資の相互応援協定を締結し、その実施方法等について明らかにしておく。

第4節 公共的団体との協力体制

市が、国民の保護に関する措置等を的確かつ迅速に実施する上で、農業協同組合や社会福祉協議会等の公共的団体の協力は重要である。市は、公共的団体との相互の連携を密にし、協力体制の整備を図る。

第5節 市民の協力

武力攻撃等が発生した場合、市は、警報や避難の指示の伝達、住民の避難誘導や救援、安否情報の収集、武力攻撃災害への対処等といった多くの業務を実施することとなり、市民の自発的な協力が必要になると考えられる。

このため、市は、市民相互の協力組織やボランティア等を育成していく。

一方、市民自らも近隣住民とのコミュニケーションづくりに努めたり、武力攻撃事態等に備えて食料や飲料水等を備蓄するなどして、日頃から自助・共助の精神に基づき備えていくことが期待されている。

ただし、市民の協力は自発的な意思にゆだねられるものであって、強制となることがあってはならない。

また、二次災害を避ける意味からも、市が、市民に協力を求める場合には、その安全確保に十分配慮する。

第6節 事業所等との協力関係

多くの従業員が従事する大規模事業所並びに市民及び他の市町村からの多数の利用者が滞在する大規模集客施設については、武力攻撃事態等においてより迅速な対応が必要である。

また、同時に、従業員等による住民等の避難誘導や救援について協力が必要になると考えられる。

このため、市は、こうした事業所や施設の管理者等と相互の連携を密にし、協力体制の整備に努める。

また、要介護者や障がい者の避難や救援について介護保険事業者等の協力が必要になると考えられ、市は事業者等との協力体制の整備に努める。

第7章 武力攻撃等の態様と留意点

1 武力攻撃事態の特徴と留意点

(1) 着上陸侵攻の場合

① 特徴

我が国に対して大規模な着上陸侵攻が直ちに行われる可能性は低いと考えられるが、発生した場合、一般的に国民保護措置を実施すべき地域が広範囲になるとともに、その期間も比較的長期に及ぶことが予想される。また、敵国による船舶、戦闘機の集結の状況、我が国へ侵攻する船舶等の方向等を勘案して、武力攻撃予測事態において住民の避難を行うことも想定される。

ア 着上陸侵攻の場合、それに先立ち航空機や弾道ミサイルによる攻撃が実施される可能性が高いと考えられる。

イ 主として、爆弾、砲弾等による家屋、施設等の破壊、火災等が考えられ、危険物施設など、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生が想定される。

② 留意点

事前の準備が可能であり、戦闘が予想される地域から先行して避難させるとともに、広域避難が必要となる。広範囲にわたる武力攻撃災害が想定され、武力攻撃が終了した後の復旧が重要な課題となる。

(2) ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合

① 特徴

ア 県警察、自衛隊等による監視活動等により、その兆候の早期発見に努めることとなるが、敵国もその行動を秘匿するためあらゆる手段を行使することが想定されることから、事前にその活動を予測あるいは察知できず、突発的に被害が生ずることも考えられる。そのため、埼玉県においても、さいたま新都心における国のブロック機関をはじめ、鉄道、橋りょう、ダムなどに対する注意が必要である。

イ 少人数のグループにより行われるため使用可能な武器も限定されることから、主な被害は施設の破壊等が考えられる。したがって、被害の範囲は比較的狭い範囲に限定されるのが一般的であるが、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生も想定され、例えば危険物施設が攻撃された場合には、被害の範囲が拡大するおそれがある。また、汚い爆弾（以下「ダーティボム」という。）が使用される場合も考えられる。

② 留意点

ゲリラや特殊部隊の危害が住民に及ぶおそれがある地域においては、市町村（消防機関を含む。）と県、県警察、自衛隊が連携し、武力攻撃の態様に応じて攻撃当初は屋内に一時避難させ、その後関係機関が安全の措置を講じつつ適当な避難地に移動させる等適切な対応を行う。事態の状況により、知事は緊急通報を発令し、市町村長又は知事は、退避の指示又は警戒区域の設定などの措置を行う必要がある。

(3) 弾道ミサイル攻撃の場合

① 特徴

ア 発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。さらに、極めて短時間で我が国に着弾することが予想され、弾頭の種類（通常弾頭であるのか、NBC弾頭であるのか。）を着弾前に特定することは困難であるとともに、弾頭の種類に応じて、被害の様相及び対応が大きく異なる。

イ 通常弾頭の場合には、NBC弾頭の場合と比較して被害は局限化され家屋施設等の破壊、火災等が考えられる。

② 留意点

弾道ミサイルは発射後短時間で着弾することが予想されるため、迅速な情報伝達体制と適切な対応によって被害を局限化することが重要である。そのため、市は弾道ミサイル発射時に住民が適切な避難行動をとることができるよう、国と連携し全国瞬時警報システム（J－ALERT）による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知に努めるものとする。通常弾頭の場合には、屋内への避難や消火活動が中心となる。NBC弾頭の場合も、屋内への避難が基本となるが、必要に応じて目張りなど特別な対応が必要となる場合がある。また、情報の収集に努め、安全が確認されるまで、屋外に移動することを避ける必要がある。

(4) 航空攻撃の場合

① 特徴

ア 弾道ミサイル攻撃の場合に比べ、その兆候を察知することは比較的容易であるが、対応の時間が少なく、また攻撃目標を特定することが困難である。

イ 航空攻撃を行う側の意図及び弾薬の種類等により異なるが、その威力を最大限に発揮することを敵国が意図すれば、都市部が主要な目標となることも想定される。また、ライフラインのインフラ施設が目標となることもあり得る。

ウ 航空攻撃はその意図が達成されるまで繰り返し行われることも考えられる。

エ 通常爆弾の場合には、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。

② 留意点

攻撃目標を早期に判定することは困難であることから、攻撃の目標地を限定せず、地下室等屋内への避難等の避難措置を広範囲に指示する必要がある。生活関連等施設に対する攻撃のおそれがある場合は、被害が拡大するおそれがあるため、特に当該生活関連等施設の安全確保、武力攻撃災害の発生・拡大の防止等の措置を実施する必要がある。

2 緊急対処事態

(1) 攻撃対象施設等による分類

① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態

ア 事態例

(ア) 可燃性ガス貯蔵施設等の爆破

(イ) ダムの破壊等

イ 留意点

(ア) 可燃性ガス貯蔵施設が攻撃を受けた場合の主な被害

爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。

(イ) ダムが破壊された場合の主な被害

ダムが破壊された場合には、下流に及ぼす被害は多大なものとなる。

② 多数の人が集合する施設、大量運送機関等に対する攻撃が行われる事態

ア 事態例

(ア) 大規模集客施設、ターミナル駅等の爆破

(イ) 列車等の爆破

イ 留意点

大規模集客施設、ターミナル駅等で爆破が行われた場合、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊した場合には人的被害は多大なものとなる。

(2) 攻撃手段による分類

① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態

ア 事態例

(ア) ダーティボム等の爆発による放射能の拡散

(イ) 炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布

(ウ) 市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布

(エ) 水源地に対する毒素等の混入

イ 留意点

(ア) 放射能の拡散

ダーティボムの爆発による被害は、爆弾の破片及び飛び散った物体による被害並びに熱及び炎による被害等である。

ダーティボムの放射線によって正常な細胞機能がかく乱されると、後年、ガンを発症することもある。

小型核爆弾の特徴については、核兵器の特徴と同様である。

(イ) 生物剤（毒素を含む）による攻撃

生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには、既に被害が拡大している可能性がある。

(ウ) 化学剤による攻撃

一般に化学剤は、地形・気象等の影響を受けて、風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は下をほうのように広がる。

生物剤と同じく目に見えず拡散するが、被害が短時間で発生する。

② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃が行われる事態

ア 事態例

(ア) 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ

(イ) 弾道ミサイル等の飛来

イ 留意点

主な被害は施設の破壊に伴う人的被害であり、施設の規模によって被害の大きさが変わる。

攻撃目標の施設が破壊された場合、周辺への被害も予想される。

第2編 平時における準備編

武力攻撃事態等が発生した場合、市民を迅速かつ的確に避難させ救援していくため、市は、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関との連携体制、市民との協力関係、緊急物資の備蓄等について平時から十分整備する。

第1章 迅速な初動体制の確保

第1節 24時間即応体制の確立

武力攻撃事態等における警報や避難の指示が、時間的な余裕をもって国から発令されるとは限らず、予告なく大規模テロ等が発生した場合も、迅速かつ的確な措置を実施することが可能な体制を整備しておかなければならない。

市は、夜間、休日等においても情報伝達等が24時間対応できる体制を整備する。

また、市は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）及び緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）の適切な管理・運用に努め、通信体制を確保するものとする。

第2節 職員配備計画の作成

草加市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部（以下「草加市国民保護対策本部等」という。）の部長、現地対策本部長に充てられる者は、それぞれの担当業務を遂行するため、職員配備計画を作成し、職員に周知するとともに、市長に報告する。

なお、配備計画には、市幹部職員及び国民保護担当職員が交通の途絶、職員の被災等により参集が困難な事態に備え、代わりに参集すべき職員について定めておく。

第3節 職員の指定と伝達手段の整備

草加市国民保護対策本部の部長、現地対策本部長に充てられる者は、情報収集や関係機関との連絡調整等を行う職員を確保するため、上記の職員配備計画を作成する際は、市庁舎の、近隣等に居住する職員の中から、役職等を考慮して決定するよう努める。

なお、部長、現地対策本部長に充てられる者には、伝達手段として、携帯電話等の貸与を進め、その他の職員には必要に応じて伝達手段の整備を進める。

第4節 交代要員等の確保

市は、草加市国民保護対策本部を設置した場合において、その機能が確保されるよう、以下の項目について、あらかじめ定めておく。

- 1 交代要員の確保、その他職員の配備
- 2 食料、燃料等の備蓄
- 3 自家発電設備の確保
- 4 仮眠設備等の確保

第5節 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

市は、安否情報を円滑に収集、整理、報告及び提供することができるよう、安否情報の収集、整理及び提供の責任者をあらかじめ定める。

また、市は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、学校、事業所、所管施設等に関する基礎情報（所在、連絡先等）について、あらかじめ把握する。

第6節 被災情報の収集・報告に必要な準備

市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備に努めるものとする。

第7節 市の体制整備

市は夜間・休日等における警報の発令、避難の指示の住民への伝達等に対処するため、県の体制に準じて迅速な初動体制を確保するものとする。

第2章 警報の住民への周知

1 広報紙等による住民への周知

市は、防災行政無線の放送や広報車の使用、町会・自治会組織を經由した伝達等、住民への警報の周知方法について、あらかじめ複数の方法を定め、広報紙等により住民に周知する。

また、公用車への広報装置（スピーカー）の設置に努め、きめ細かな広報を実施する。

2 国民保護に係るサイレンの住民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付け消防運第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。

3 警報の緊急放送に関する調整

市は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）と既存の情報伝達手段との新たな連携を進めるとともに、情報伝達手段の多重化を推進するよう努める。

4 大規模事業者等への警報の周知

市は、大規模事業所の従業員や大規模集客施設の利用者に警報が周知できるよう、その伝達方法について事業主等と協議してあらかじめ定めるよう努める。

5 外国人への周知

市は、外国人への周知を図るため多言語の広報文案を作成するとともに、外国語の広報に協力を得られる人材の確保に努める。

6 大規模集合住宅の住民への周知

市は、高層マンションや大規模団地などの大規模集合住宅の住民への周知を図るため、管理組合等と協力してあらかじめ周知方法を定める。

7 高年者、障がい者等要配慮者への配慮

警報の内容の伝達においては、特に、高年者、障がい者、外国人等に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、要配慮者について、防災・福祉部局との連携の下で避難支援プランを活用するなど、要配慮者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努める。

第3章 避難の指示

第1節 モデル避難実施要領の作成

1 モデル避難実施要領に盛り込む基本的な事項

市長は、武力攻撃事態等が発生した場合には、避難の指示に基づき、避難の経路や避難誘導の実施方法などを定めた「避難実施要領」を直ちに定めなければならない。そのため、あらかじめ武力攻撃事態の態様に応じた複数パターンのモデル避難実施要領を作成し、住民に対して周知する。

なお、実施要領に定める基本的な事項は次のとおりとし、自ら避難することが困難な災害時要援護者の避難方法、発生時期(季節)や交通渋滞の発生状況等について配慮する。

また、昼夜で生活する人々が異なることや大規模集客施設、繁華(商店)街があることなどに留意する。

【モデル避難実施要領に定める基本的事項】

- (1) 避難の交通手段及び避難の経路
- (2) 市防災行政無線の使用など避難の指示の住民への周知に関する事項
- (3) 避難住民の誘導の実施方法、市職員、消防職団員の配置、担当業務、その他避難住民の誘導に関する事項
- (4) 住民が避難の際に携行する物品等
- (5) 住民に対する注意事項
- (6) 上記のほか、避難の実施に関し必要な事項

2 武力攻撃事態の類型に応じたモデル避難実施要領の作成

(1) 着上陸侵攻からの避難

大規模な侵攻が行われるため、避難が長期化し広範囲にわたる可能性がある。そのため、他都道府県への避難も含めて、大規模かつ長期の避難を想定したモデル避難実施要領とする。また、主に以下の事項について、避難実施要領に盛り込むこととする。

- ① 市は、避難先地域において当該市の住民の受入れが完了するまで避難住民の誘導を行う。
 - ② 避難住民の誘導は、できる限り自治会、町内会等又は事業所等を単位として実施するよう努める。
 - ③ 避難住民の誘導に当たっては、避難誘導、移動中における食料等の配給、災害時要援護者等の避難の援助などについて、必要に応じ、住民に協力を要請する。
- (2) 弾道ミサイル攻撃からの避難

① 着弾前

弾道ミサイルによる攻撃は、着弾前に弾頭の種類を特定することは極めて困難である。また、極めて短時間に避難を行う必要がある。このため、当初は屋内避難が指示されることから、警報と同時に住民をできるだけ、近傍のコンクリート

造り等の堅ろうな施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下施設に避難させる。住民は日ごろから自らの行動範囲にどのような避難場所があるのか把握しておくものとする。

攻撃を受けた時の状態に応じて以下の留意事項を、避難実施要領に盛り込むものとする。

ア 屋外にいる場合

- (ア) 直ちに堅ろうな建物や地下に逃げこむこと。その際、ガラスの破片による被害が最も少ない場所を選ぶこと。
- (イ) 近くに適当な建物や地下室などが無い時には、むやみに走り回らず頭を守って伏せること。
- (ウ) 時間に余裕があれば、穴を掘って簡易シェルターとすること。

イ 屋内にいる場合

- (ア) 鉄筋コンクリートなど堅ろうな場所であることを確認する。そうでない場合には、いったん外に出て、より堅ろうな建物や地下に避難する。
- (イ) 基本的に地下に移動する。地下室がない場合には、1階に移動する。
- (ウ) ガラスの破片による被害が最も少ない場所を選ぶこと。
- (エ) 太い柱や柱の多い場所に、衣類や持ち物で後頭部を保護してうずくまる。

ウ 乗り物の中にいた場合

- (ア) 車の中にいた場合
 - ・ むやみに車で移動せずに、ラジオ等で正確な情報収集に努める。また、むやみに車外へ出ない。
 - ・ 大きな建物がある場合には、その陰に移動し、建物がない場合には、電柱や鉄塔など不安定な構造物を避けて、道路の左側に停車する。
 - ・ 車を置いて避難するときは、できるだけ道路外の場所（やむを得ず道路上に駐車して避難するときは、できるだけ道路の左側）に駐車し、キーをつけたままドアはロックしないこと。
- (イ) 電車内にいた場合
 - ・ 車内放送、携帯電話、ラジオ等で正確な情報の収集に努める。
 - ・ 乗務員の指示に従って行動する。むやみに車外に出ない。
また、周囲の人たちと協力して行動する。
 - ・ 地下鉄で攻撃にあった場合には、比較的被害が少ないと考えられるので、外部の様子が判明するまでその場所に留まる。

② 着弾後

着弾直後については、その弾頭の種類や被害の状況が判明するまで屋内から屋外へ出ることは危険を伴うことから、屋内避難を継続するとともに、被害内容が判明後、国からの避難措置の指示内容を踏まえ、他の安全な地域への避難を行うなど、避難措置の指示の内容に沿った避難の指示を行う。NBC兵器を搭載した弾頭と判明した場合は以下のとおりとする。

ア 核兵器の場合

- (ア) 核攻撃後は放射能の影響が考えられるため、住民は以下の事項に留意する。

- ・ 被害の情報収集に努めるとともに、安全が確認されるまでむやみに屋外に脱出しない。
 - ・ 安全が確認されるまでむやみに爆心地へ近づかない。
- (イ) 放射性降下物による外部被曝、内部被曝を避けるため、避難に当たっては、以下の事項に留意する。
- ・ 風下を避け手袋、帽子、雨ガッパ等を着用することで外部被曝を抑制する。
 - ・ 内部被曝を避けるため、口及び鼻を汚染されていないタオル等で保護する。汚染された疑いのある水や食物の摂取を避ける。また、安定ヨウ素剤の服用等医療機関等から指示があった場合には、指示に従うものとする。
- (ウ) ダーティボムが使用された場合には、武力攻撃が行われた場所から直ちに離れ、できるだけ近傍の地下施設等に避難する。
- イ 生物兵器の場合
- (ア) 攻撃が行われた場所又はそのおそれがある場所から直ちに離れ、外気からの密閉性の高い屋内の部屋又は感染のおそれのない安全な地域に避難する。
- (イ) ヒトや動物を媒体とする生物剤による攻撃が行われた場合は、攻撃が行われた時期、場所等の特定が通常困難であり、住民を避難させるのではなく、感染者を入院させて治療するなどの措置を講ずるものとする。
- ウ 化学兵器の場合
- (ア) 風向きを確認し、風下を避け武力攻撃が行われた場所から直ちに離れる。
- (イ) 外気からの密閉性の高い屋内の部屋又は高所に避難する。
気密性の低い部屋に避難した場合には、すべての窓を閉め切り、ガムテープなどで外気が漏れてこないように補強する。また、空調は停止させる。
- (ウ) ラジオ等により情報の収集に努め、除染等が終了し安全が確認されるまでの間、むやみに外に出るなどの行動をしない。
- (エ) 化学剤による被害を受けた場合には、直ちに専門機関による除染等の措置を受けるなど、指示に従う。
- (3) ゲリラや特殊部隊による攻撃からの避難
- ① 攻撃開始前
必要に応じて事前に退避の指示を行う。
- ② 攻撃開始後
攻撃当初は、屋内に一時避難させ、移動の安全が確認された場合は、関係機関と連携して、適当な避難地に移動させる。
また、必要に応じて警戒区域の設定等を行う。
ゲリラや特殊部隊がNBC兵器を使用して攻撃した場合の避難については、「(2)弾道ミサイル攻撃からの避難」に準じて行う。
- (4) 航空攻撃からの避難
- ① 兆候を事前に察知できる場合
時間的に余裕がある場合は攻撃前に域外避難を行う。このため、市は「(1)着上陸侵攻からの避難」に準じて、モデル避難実施要領を作成するものとする。

なお、時間的に余裕がない場合や一部避難が終了していない場合には「②兆候を事前に察知できない場合」と同様に対処する。

② 兆候を事前に察知できない場合

対応の時間が短く、使用される弾頭の種類により被害の状況が異なる。そのため、速やかに屋内への避難を行う。攻撃終了後も弾頭の種類等が判明するまで屋内避難を継続し、安全が確認された場合は、安全な地域への避難を行う。

これらは弾道ミサイル攻撃の場合と同様であり、市は「(2)弾道ミサイル攻撃からの避難」に準じて、モデル避難実施要領を作成するものとする。

<武力攻撃事態の類型に応じたモデル避難実施要領の作成について>

類型 項目	着上陸侵攻 からの避難	ゲリラや特殊部隊等 からの避難	航空攻撃からの避難	
			兆候がある場合	兆候がない場合
攻撃の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 攻撃が大規模であり広範囲で長期化する傾向がある。 着上陸侵攻に先立ち、空爆や弾道ミサイル攻撃が行われることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 秘匿した行動を取るため、事前の兆候を察知することが困難である。 政治経済の中核やダム、鉄道など重要施設が標的となる可能性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 避難が長期化し、広範囲にわたる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 対応時間が短く使用される弾頭により被害の状況が異なるのは弾道ミサイル攻撃の場合と同様である。
避難時間	<ul style="list-style-type: none"> 事前の準備が可能であり、避難時間に余裕がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 短時間で被害が発生することが考えられ、避難時間はあまりない。 	<ul style="list-style-type: none"> 事前の準備が可能であり、避難時間に余裕がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 短時間で被害が発生することが考えられるため、避難時間はあまりない。
避難実施要領に盛り込むべき内容	<ul style="list-style-type: none"> 広域的、長期的な避難方法について 	<ul style="list-style-type: none"> 攻撃当初は屋内に避難させ、その後関係機関と協力して安全措置を講じつつ、適当な避難地に移動させることについて 	<ul style="list-style-type: none"> 着上陸侵攻に準じて、広域的、長期的な避難方法について 	<ul style="list-style-type: none"> 弾道ミサイル攻撃からの避難の場合に準じて、避難方法について

類型 項目	弾道ミサイル攻撃からの避難			
	通常弾頭である場合	核弾頭である場合	生物剤弾頭である場合	化学物質弾頭である場合
攻撃の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 発射の段階で攻撃目標を特定することは困難 			
避難時間	<ul style="list-style-type: none"> 極めて短時間で被害が発生することが考えられたため、避難時間はあまりない。 			
避難先	<ul style="list-style-type: none"> 避難時間があまりないため、近くの建物の中など、屋内避難を基本とする。 			
避難実施要領に盛り込むべき内容	<p>①屋外にいた場合、②屋内にいた場合、③乗り物の中にいた場合の3つの状況を想定した避難方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全が確認されるまで、むやみに外に出ない。 手袋、カップ等の着用など、放射能の影響を避ける避難方法について タオルやマスクの使用等、内部被曝を避ける方策について 攻撃が行われた場所から直ちに離れ、密閉された部屋等に避難する。 ヒトや動物を媒体とする生物剤が使用された場合には、住民を避難させるのではなく、感染者を入院させて治療する等の措置を行う。 風向きが非常に重要になるので、第一に風向きを確認する。 外気から密閉性の高い部屋等に避難する。 ガムテープ等で目張り等をする。 			

第2節 避難人数の把握

1 町会・自治会単位の人口の把握

市が住民を迅速かつ的確に避難させるためには、避難住民の人数を詳細に把握することが大切である。

そのため、市はあらかじめ、町会・自治会単位で人口等を把握しておくとともに、高層マンションや大規模団地についても管理組合等と協力してその居住人口の把握に努める。

また、市は、大規模集客施設の利用状況等についても把握に努める。

2 要配慮者の把握

(1) 病院入院患者数と社会福祉施設入所者数について

市は、病院入院患者数及び社会福祉施設入所者数の把握に努める。

(2) 在宅の要配慮者について

市は、在宅の要配慮者の状況や緊急連絡先の把握に努める。

(3) 外国人の人数等について

市は、管内の外国人の人数(言語別)の把握に努める。

第3節 避難指示の周知

1 住民への周知方法、周知内容

(1) 住民への周知方法

① 市は、防災行政無線の放送や広報車の使用、町会・自治会組織を經由した伝達、携帯メールの活用、公共施設への掲示等、住民への避難の指示の周知方法について、あらかじめ複数の方法を定め、広報紙等により住民に周知する。また、公用車への広報装置(スピーカー)の設置に努め、きめ細かな広報を実施する。

② 市は、全国瞬時警報システム(J-ALERT)と既存の情報伝達手段との新たな連携を進めるとともに、情報伝達手段の多重化を推進するよう努める。

③ 市は、大規模事業所の従業員や大規模集客施設の利用者に避難の指示が周知できるよう、その伝達方法について事業主等と協議してあらかじめ定めるよう努める。

④ 高層マンションや大規模団地の住民へ周知を図るため、管理組合等と協力してあらかじめ周知方法を定める。

(2) 要配慮者への周知方法

① 病院、社会福祉施設利用者への周知方法等

市は、管轄する地域の病院及び社会福祉施設の管理者と協議の上、あらかじめ避難の指示の周知方法について定めておく。

また、病院及び社会福祉施設の管理者は、入院患者、入所者等利用者に対して迅速かつ的確な周知が行われるよう体制を整備するよう努める。

② 在宅の要配慮者への周知方法

市は、在宅の要配慮者に対し、迅速かつ的確な周知が行われるよう、自治会及び自主防災組織と協力した連絡体制を整備する。

(3) 外国人への周知方法

- ① 市は、外国語による市防災行政無線での放送や広報車での広報、掲示板の設置等について準備しておくとともに、外国人住民への避難の周知方法について明らかにしておく。
- ② 市は外国人への周知を図るため多言語の広報文案を作成するとともに、外国語の広報に協力を得られる人材の確保に努める。

(4) 周知内容

市は、主に以下の事項を、避難住民へ周知する。

- ① 避難指示の理由
 - ② 住民避難が必要な地域
 - ③ 住民の避難先となる地域
 - ④ 避難場所
 - ⑤ 主要な避難の経路
 - ⑥ 避難のための交通手段、集合場所
 - ⑦ 注意事項(戸締り、携行品、服装等)
- (5) 情報伝達手段の多重化・多様化の促進

市は、住民に対して避難の指示の周知を図るため、県及び国と協力して情報伝達手段の多重化・多様化の促進を図っていくものとする。

第4節 避難交通手段の決定

1 交通手段選択の基本方針

避難の交通手段については、鉄道・バス・自転車・徒歩を基本とする。自家用自動車の使用については、地域的特性や避難時間の長短を考慮して使用を認める。

なお、要配慮者の移動に関しては、必要に応じて自家用自動車、市の保有する車両等を使用できるものとする。

市は、こうした基本方針に基づき、避難の交通手段について避難実施要領に定め、住民に周知する。

2 交通手段の確保方法

(1) 鉄道

市は、区域内における鉄道事業者の運送能力及び各駅の連絡先を把握する。

(2) バス

市は、区域内におけるバス事業者の運送能力及び連絡先について把握する。

また、市は、県がバス事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関と協力して選定したバス運送の拠点となる場所を把握しておく。

(3) タクシー事業者

市は、あらかじめタクシー事業者と避難住民の運送に関する協定を締結するよう

努める。

協定を締結したタクシー事業者は、配車や人員配置などあらかじめ運送体制の整備に努める。

(4) 市が保有する車両

市は、その保有する車両のうち、避難住民の運送に使用できる車両についてあらかじめ定める。

なお、使用できる車両は、要配慮者の運送手段に優先的に利用する。

(5) 要配慮者への配慮

バス等の避難用車両については、高年者、障がい者、傷病者等に配慮した機能を有するものを、できる限り使用する。

第5節 避難候補路の選定

1 避難候補路の選定の基準

武力攻撃等の態様は多種多様であり、それによって引き起こされる武力攻撃災害についても様々な態様が考えられる。

また、道路についても、避難路や自衛隊の使用する道路、緊急物資の運送路等といった様々な利用が考えられる。

このため、あらかじめ特定の道路を避難路として決定しておくことは困難であると考えられ、市は、県が決定した避難候補路とネットワークを構築するための避難候補路（以下「候補路」という。）を次の基準により定めておく。

(1) 県が指定した候補路に接続する主要な市道

(2) 県が指定した候補路及び上記道路と次に掲げる施設を連結し、又は施設間を相互に連絡する道路

- ① 第2編第3章第7節に規定する避難施設
- ② 市防災活動拠点
- ③ 市臨時ヘリポート

(3) 候補路沿いには、火災・爆発等の危険性が高い場所がないように配慮する。

2 関係機関との調整等

市は、候補路を定めようとする時には県に協議するとともに、市を管轄する警察署と調整する。

また、候補路を決定した場合には、県、警察署並びに運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関に通知する。

第6節 運送順序の決定

避難住民の運送は、次の順序で行う。

- 1 重病者、重傷者、障がい者及び妊産婦
- 2 高年者、乳幼児及び児童

3 その他の住民

第7節 避難施設の周知と施設管理者との連絡体制

1 避難施設の指定への協力

県は避難施設の指定に際し、避難施設に住民を可能な限り受け入れることができるよう、それぞれの施設の収容人数を把握し、一定の地域に避難施設が偏ることがないように指定するとともに、できるだけ多くの避難施設の確保に努める。なお、県は避難施設を指定したとき及び指定を解除したときは、その旨を市町村に通知する。

市は、県が行う以下の指定要件を満たす避難施設の指定に対して協力する。

【避難施設の指定要件】

- (1) 公園、広場その他の公共施設又は学校、公民館、駐車場、地下街その他の公益的施設であること。
- (2) 爆風等からの直接の被害を軽減するための一時的な避難場所として、コンクリート造り等の堅ろうな建築物や地下街、地下駅舎等の地下施設であること。
- (3) 避難住民等を受け入れ、又はその救援を行うために必要かつ適切な規模のものであること。
- (4) 物資等の搬入・搬出及び避難住民等の出入りに適した構造を有するとともに、避難住民等を受け入れ、又はその救援を行うことが可能な構造又は設備を有するものであること。
- (5) 危険物質等の取扱所に隣接した場所、急傾斜地等に立地する施設でないこと。
- (6) 車両その他の運搬手段による運送が比較的容易な場所にあるものであること。

【届出が必要な施設改築基準】

当該施設の避難住民等の受入れ又は救援の用に供すべき部分の総面積の10分の1以上の面積の増減を伴う変更とすること。

2 避難施設の管理者との連絡体制

市は、各避難施設の管理者との24時間の連絡体制をあらかじめ把握するよう努める。

3 避難施設の運営マニュアルの整備

市は、県と協力し、避難施設の運営マニュアルの整備や、住民への避難施設を運営管理するための知識の普及に努める。

4 避難施設の周知

市は、以下の方法等により避難施設の所在地等について住民への周知徹底に努める。また、外国人にも周知を図るため、多言語による広報を行うよう努める。

- (1) 広報紙
- (2) 避難施設マップの作成及び配布

- (3) ホームページ等インターネットへの掲載

【関連資料 2 (1)】

避難施設

第8節 被災者に対する住宅供給対策

武力攻撃災害等の発生時には家屋の倒壊、焼失等により、家屋を失い自らの住宅を確保できない多くの被災者が発生することが予想される。

そのため、市は、被災者に対する住宅供給対策についてあらかじめ定めておくものとする。

なお、その際には、高年者や障がい者等要配慮者対策について配慮する。

また、市は、建設業関係団体との間に、応急仮設住宅用資機材等の調達が円滑に進むように武力攻撃事態等における協力関係を定めた協定を締結するよう努める。

第9節 避難住民集合場所の指定

1 避難住民集合場所の選定基準

避難住民は、単独で行動するよりも、町会・自治会単位で集合して、避難住民の運送拠点となる鉄道運送の拠点やバス運送の拠点に移動したほうが、お互い助け合うこともでき、また家族の離散を防ぐとともに、安否情報の収集のためにも有効である。

こうしたことから、市は、主に以下の基準に基づき、地域の避難住民が一時的に集合する避難住民集合場所を指定する。

- (1) 地震等自然災害発生時に避難場所として指定されている場所
- (2) その他地域の実情に応じて市が指定する場所

2 避難住民集合場所の周知

市は、避難住民集合場所を定めたときには、以下の方法等により地域住民に周知する。

- (1) 広報紙
- (2) 避難住民集合場所マップの作成
- (3) ホームページ等インターネットへの掲載

第10節 道路啓開の準備

武力攻撃の状況により、道路上には乗り捨てられた自動車や倒壊建物が散乱していることも想定され、これらの障害物を除去し、破損箇所を補修するなど迅速な対応が要求される。

市が管理する道路については、市は、あらかじめ道路啓開の実施計画を作成し、必要な資機材について整備を進める。

なお、実際の啓開作業には重機などの特殊な機材が必要であるため、市は、建設業関係団体と協定を締結するなどして、武力攻撃事態等における道路啓開及び応急復旧に備える。

第11節 退避場所の把握

市は、武力攻撃事態等の態様に応じて適切な退避場所についてあらかじめ調査し、把握するよう努める。

第4章 緊急物資の備蓄等

第1節 緊急物資の備蓄

1 備蓄する緊急物資の種類・数量

市は、食料、生活必需品等必要な物資の備蓄、飲料水の供給体制の確立に努めるが、多数の避難住民が長期間にわたり避難することも予想され、行政機関だけの取組には限界があり、市民自らの取組が必要である。

このため、備蓄にあたっては、市、県、市民がそれぞれ備蓄を充実していくとともに、市は、生産・流通・保管事業者等と物資調達に関し協定を締結するなど、物資の確保に努める。

災害対策の備蓄と国民保護のための備蓄は相互に兼ねることができるとされており、当面は武力攻撃事態等における備蓄についても、市地域防災計画上の備蓄品、給水体制を利用するものとするが、救援の期間が長期に渡る場合のあることや、他機関から緊急物資等を受け入れることが困難となる場合も考えられることから、その充実を図る。

なお、安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち、国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国が必要に応じて備蓄し、若しくは調達体制を整備し、又はその促進に努めることとされているので、市としては、国や県の対応を踏まえ、県と連携しつつ対応する。

【関連資料3(1)】

物資及び医薬品の備蓄状況

2 備蓄品の管理

備蓄品の品目、数量等は、草加市危機管理課が全体を掌握しておく。

なお、管理場所は以下のとおりとする。

- (1) 市防災備蓄倉庫
- (2) 市指定避難所（小・中学校、公共施設）

第2節 装備品の整備

市は、職員が国民保護措置を実施する際に必要となる防護服等装備品の整備に努める。

第3節 市が管理する施設及び設備の整備等

1 施設及び設備の整備等

市は、その管理する施設及び設備について、定期的に整備し、点検しておくとともに、代替施設の確保に努める。

2 復旧のための各種資料の整備等

市は、武力攻撃災害による被害の復旧を的確かつ迅速に実施するため、地籍調査の結果に基づく土地等の権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図るよう努める。

第5章 緊急物資運送計画の策定

第1節 運送路の決定基準

1 緊急物資運送候補路の選定

武力攻撃事態発生時には、避難経路や自衛隊の使用する道路の指定状況を考慮し、運送路を決定することとなる。

このため、市は、県があらかじめ定めた緊急物資運送候補路とネットワークを構築するため、鉄道運送の拠点や緊急物資の備蓄場所、物資の集積場所、避難施設の場所等を考慮して、以下の運送方法による緊急物資運送候補路をあらかじめ定める。

- (1) 道路及び鉄道を利用した陸上運送
- (2) 着岸施設を利用した河川運送
- (3) ヘリポート等を利用した航空運送

2 運送道路の道路啓開

緊急物資運送道路の道路啓開の準備は、第2編第3章第10節と同様に行う。

第2節 応援物資の受入れ体制の整備

1 物資集積地の決定及び受入れ情報提供場所の選定

県は、他の地方自治体、国民、企業等から県への応援物資（以下「応援物資」という。）は、直接避難施設へ運送するのではなく、まず以下の大規模な物資集積地で受け入れ、その後、ニーズによって避難施設まで運送することとしている。

- ・防災基地
- ・防災拠点校
- ・大規模施設（さいたまスーパーアリーナ、埼玉スタジアム2002）

物資集積地までの運送を円滑かつ迅速に実施するため、市は、県と協力して応援物資を運送してきた者に対して、配送する物資集積地までの地図等必要な情報を、事前に提供する。

このため、市は、県がこうした情報を提供する場所を、あらかじめ選定するために協力する。情報提供場所は、主に以下のとおりである。

- ・高速道路のパーキングエリア又は料金所
- ・主要な国道の隣接地

2 情報提供体制の整備

市は、あらかじめ受入れ情報提供場所への職員の配置や、情報の提供方法について定めておくなど、情報の提供体制を整備する。

3 仕分け、配送体制の整備

市は、物資集積地における応援物資の仕分け及び配送を円滑かつ迅速に実施するた

め、職員の配置や配送方法等について、あらかじめ定める。

第3節 応援物資の発送体制の整備

本市が被災地及び避難先地域に該当しない場合で、本市から応援物資を発送するときには、以下のとおり実施する。

1 物資集積地の決定

原則として物資集積地に他の市町村、民間企業、市民からの応援物資を集積する。

2 仕分け、発送体制の整備

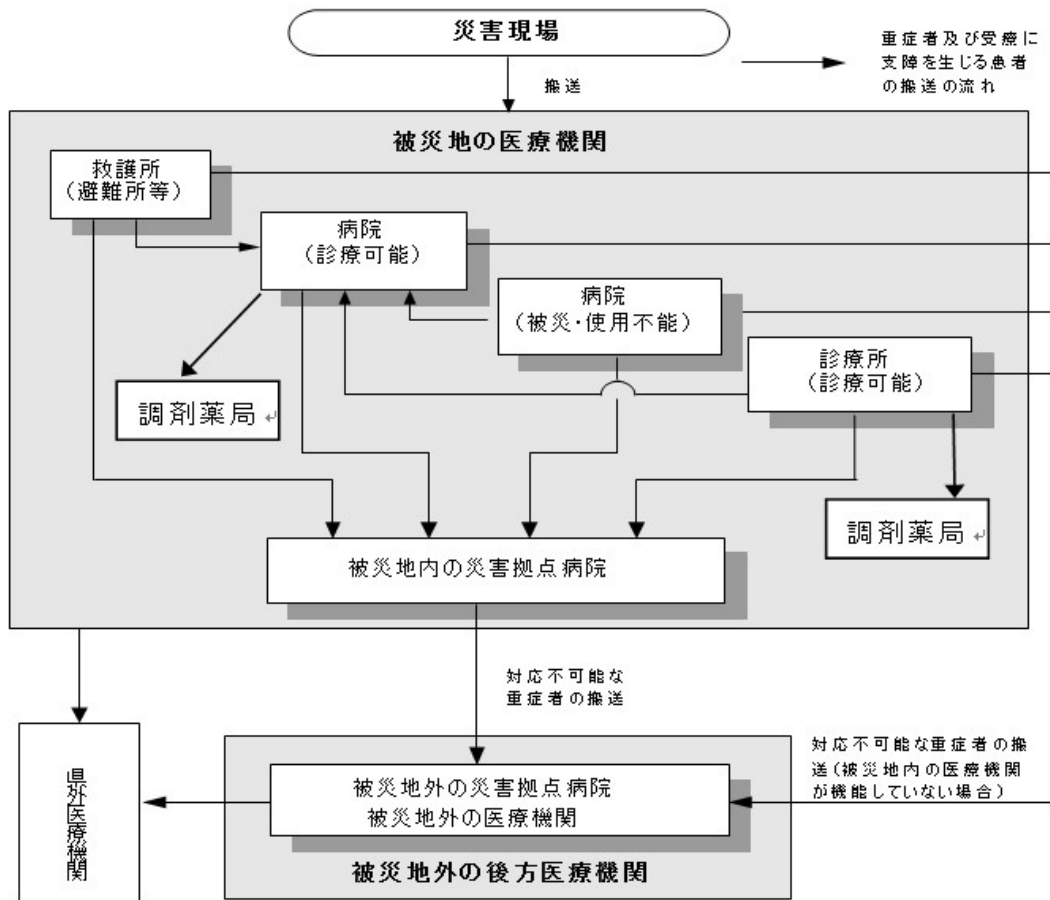
市は、物資集積地における応援物資の仕分けを円滑かつ迅速に実施するため、職員の配置や発送方法等について、あらかじめ定める。

第6章 医療体制の整備

武力攻撃災害発生時の医療体制は、負傷者等に対して応急的な医療処置を講じる初期医療体制、重傷者や特殊医療を要する患者に医療処置を講じる後方医療体制及び搬送体制を連携させて行っていくものとする。

なお、NBC攻撃による武力攻撃災害が発生した場合には、二次災害が発生する危険性が高いため、活動する職員の安全確保に十分配慮する。

【武力攻撃災害時医療体制の流れ】



第1節 初期医療体制の整備

1 救急救助体制の整備

武力攻撃事態等の発生時は、多数の負傷者等の発生が予想され、迅速な医療の実施が必要とされる。

このため、消防機関は、県や救急医療機関等の関係機関との密接な連携により、以下の事項に留意の上、救急救助体制の整備に万全を期する。

(1) 武力攻撃事態等における救急救助応援体制の確保

武力攻撃災害発生時には、一つの消防機関では対処できないといった場合も考えられる。このため、救急救助に関する近隣自治体との相互応援体制について整備する。

(2) 救急機材等の整備

高規格救急車及び高度救急処置用資機材の整備と医療救護所に必要な資機材等を計画的に整備する。

(3) 応急手当用品の確保

多数の負傷者に対応できるように応急手当用品の計画的な配備を進める。

(4) トリアージ訓練の実施

多数の負傷者が発生した場合には、傷病の緊急度や重症度に応じて治療の優先順位を決定(トリアージ)することとなる。救急医療機関等までの搬送、又は医師が到着するまでは、救急隊が実施することとなるため、こうした訓練を実施し、医師の検証を受けるなどしてトリアージの精度を向上させる。

(5) 住民に対する応急手当普及啓発の推進

武力攻撃災害時に負傷者が多数発生することが予想されることから、多くの住民が応急手当ができるように救命講習を実施する。

2 救護班の編成等

(1) 救護班の編成

① 救護班の編成・出動手順の策定

市は、県(保健所)、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、各地域の公的医療機関等と協議し、事前に以下の項目についてあらかじめ定めておく。

ア 救護班の編成方法

イ 救護班の出動手順

ウ 救護班の行う業務内容(トリアージの実施、傷病者への応急処置、助産等)

② 連絡窓口等の把握

市は、関係機関の連絡窓口を把握するとともに、要請等の手続についてあらかじめ定める。

(2) 医療救護所の設置及び運営について

市は、県(保健所)、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、各地域の公的医療機関等と協議し、事前に以下の項目についてあらかじめ定める。

① 救護所の設置場所

- ② 救護所の運営方法
- ③ 救護所で使用する備蓄医薬品の種類及び数量の確保方法

3 N B C災害への対処体制の整備

核、生物及び化学物質を使用したN B C攻撃の場合には、特殊な治療を必要とする負傷者等が多数発生する事態が予想されるため、市は、N B C災害に対処できる資機材の整備に努めるとともに、毒性物質の効果、効用等について知識の習得に努める。

第2節 傷病者搬送体制の整備

1 搬送先順位、経路の決定

草加八潮消防組合は、「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」を活用し、空床数、医療機関情報等を収集し、効率的な傷病者搬送体制を整備するとともに、医療機関の規模、位置、診療科目等に基づき、おおよその搬送先順位を決定する。

また、道路が被害を受けた場合を考慮し、医療機関への搬送経路を複数検討する。

2 民間事業者との協力

大規模な武力攻撃災害が発生した場合には、消防機関だけで傷病者を搬送することは困難と考えられるため、草加八潮消防組合は民間の患者等搬送事業者等と、傷病者搬送体制の協力体制の構築に努める。

第3節 保健衛生体制の整備

1 健康相談体制の整備

市は、武力攻撃災害発生時には、保健師等により避難住民等のニーズに的確に対応した健康管理を行うこととし、避難が長期化する場合や避難所が多数設置される場合等に備え、避難住民等の健康管理のための実施体制を整備する。

2 防疫活動体制の整備

市は、武力攻撃事態等が発生した季節及び武力攻撃災害の規模に応じた防疫活動ができるように、人員の動員、資機材の備蓄や調達について定める。

3 栄養指導対策

市は、避難先地域の住民の健康維持のために、栄養管理、栄養相談及び指導を行う体制を整備する。

4 埋・火葬対策

大規模な武力攻撃災害が発生した時には、火葬場の処理能力を超える死体処理の発生など、市や県だけでは対応できないことが考えられる。

このため市は、県の定めた「埼玉県広域火葬実施要領」に基づき、埋・火葬対策を

実施しておくものとする。

【関連資料3(3)】

県内火葬場一覧

第7章 生活関連等施設の管理体制の充実

第1節 生活関連等施設の管理体制の整備

有事の際には、ダム、発電所、浄水施設などの国民生活に関連を有する施設や毒物劇物等の危険物質等を取り扱う施設は、攻撃目標とされやすい。

【関連資料4(1)】

生活関連等施設、危険物質等の定義

1 生活関連等施設の所在、危険物質等保管状況の実態把握

市は、県、消防機関等と連携し、生活関連等施設の以下の項目について把握し、これらの情報を県、市、自衛隊、警察及び消防機関で共有する。

なお、情報の管理には万全を期する。

(1) 生活関連等施設

- ① 生活関連等施設の位置、構造及び設備の内容
- ② 施設の警備対策
- ③ 緊急時の連絡窓口

(2) 危険物質等取り扱い施設の状況

- ① 危険物質等取り扱い施設の位置、構造及び設備の内容、危険物質等の種類・数量
- ② 危険物質等取り扱い施設の警備対策
- ③ 緊急時の連絡窓口

【関連資料4(3)】

生活関連等施設、危険物質等の状況

2 生活関連等施設の管理体制の充実

市は、生活関連等施設の管理者に対し、管理体制の充実について要請する。

また、市は、安全確保の留意点に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施方法について定める。

第2節 核燃料物質・放射性同位元素の所在・種類・量等の把握等

草加市には、核燃料物質を使用している事業所、放射性同位元素を使用している医療機関等がある。

核燃料物質、放射性同位元素（以下「核燃料物質等」という。）の取扱い等を規制することは、国の所掌事項（医療機関については、一部県及び保健所設置市が所掌）であるが、市、消防機関は所管地域内の核燃料物質、放射性同位元素使用施設の所在等を把握しておくとともに、その施設の担当部署、連絡窓口、連絡手段についても把握しておく

ものとする。

また、草加市内の高速道路等を使用して、核燃料物質が運送されている。

核燃料物質運送中の車両に対して、武力攻撃又は大規模テロが行われた場合には、迅速かつ的確な初動対応が必要とされる。

このため市は、原子力規制庁、国土交通省、文部科学省、自衛隊、警察、消防機関等関係機関の連絡窓口を把握するなど、連携体制の整備に努める。

【関連資料 4 (4)】

核燃料物質等に関する国の専門機関の連絡窓口一覧

第8章 文化財保護対策の準備

1 現況の把握

市は、管内の重要文化財等の所有者、保管場所、保存状況等について把握する。

2 保護措置のための関係機関との連携体制の整備

市は、武力攻撃災害の発生に備え、以下の関係機関等の連絡窓口を把握しておくなど、連携体制を整備する。

(1) 文化庁及び県の担当部署

(2) 重要文化財等を一時的に避難させる施設

3 対応マニュアルの作成、訓練の実施

市は、県とともに、重要文化財等の保護のための対応マニュアルを作成し、訓練を実施する。

第9章 研修の実施

市は、国や県における研修を有効に活用するなどして職員の研修機会の確保に努めるとともに、消防団員及び自主防災組織リーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うよう努める。

第10章 訓練の実施等

武力攻撃事態等において、警報や避難の指示の伝達、救援等の様々な国民保護措置を迅速かつ的確に実施していくためには、国、県、市町村、指定公共機関、指定地方公共機関等が連携していかなければならない。

そのため、これらの関係機関が共同して、国民保護措置について訓練を行うよう努める。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、NBC攻撃等により発生する武力攻撃災害への対応訓練、広域にわたる避難訓練、地下への避難訓練等武力攻撃事態等に特有な訓練等について、人口密集地を含む様々な場所や想定等で行うとともに、実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いるなど実践的なものとするよう努めるものとする。

なお、こうした訓練は、災害対策基本法に定める防災訓練との連携が図られるように配慮する。

第1節 市の訓練

市は、国民保護に関する草加市計画に基づき、住民の参加と協力を得て、訓練を実施する。

訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。

- 1 草加市対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び草加市対策本部設置運営訓練
- 2 警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練
- 3 避難誘導訓練及び救援訓練

さらに、昼夜で生活する人々が大きく異なること、外国人が居住していること及び多くの事業所が存在することに配慮し、町会・自治会等の単位でのきめ細かな訓練の実施に努める。

第2節 民間における訓練等

- 1 事業所における訓練への支援等

市は、事業所から武力攻撃事態等を想定した訓練の実施に関し要請があった時には、職員の派遣など必要な支援を行う。

また、市は、事業所における防災対策への取組に支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

- 2 学校、病院、社会福祉施設、大規模集客施設等の救助・避難誘導マニュアルの作成、訓練等

(1) 学校、病院、社会福祉施設、大規模集客施設等の管理者は、武力攻撃事態等の発

生時における職員の初動対応や指揮命令系統、施設利用者の救助及び避難誘導等を定めたマニュアルの策定に努めるものとする。

- (2) 各施設の管理者は、その職員の災害対応能力等を向上し、要配慮者及び施設利用者の安全を確保するため、警察・消防機関等の関係機関と連携して、定期的に訓練を実施してマニュアルの検証を行い、必要な見直しを行うよう努めるものとする。

第11章 市民との協力関係の構築

第1節 消防団の充実・活性化の促進

消防団は、避難住民の誘導等に重要な役割を担うことから、市は、住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供並びに施設及び設備の整備の支援等を行い、消防団の充実・活性化を図る。

第2節 自主防災組織との協力関係の構築

市民の自発的な活動が組織的な行動になることにより、より大きな効果が期待できるため、市は、自主防災組織に対して必要な支援を行い、その育成に努める。

自主防災組織を育成するためには、組織の中心となり活発な活動を主導していくリーダーを養成することが必要である。

また、武力攻撃災害発生時に有効な活動を行うため、大型消火器や油圧式のジャッキなどの消防救助資機材の整備について、必要な支援を行う。

【市が実施する支援等】

- 1 自主防災組織の結成促進
結成への指導
- 2 自主防災組織の育成
リーダー研修の実施、訓練への支援等
- 3 活動のための環境整備
資機材の整備補助・訓練用の場所の貸与等
- 4 組織の活性化の促進
助言・指導、先進団体の取組の紹介等

【自主防災組織に協力を求める事項】

- 1 住民の避難に関する訓練への参加
- 2 避難住民の誘導への協力
- 3 救援への協力
- 4 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等への協力
- 5 保健衛生の確保への協力

第3節 ボランティアとの協力関係の構築

市は、武力攻撃事態等において、ボランティアに対して、その安全確保に十分配慮しながら、以下に掲げる協力を求める場合もある。このため、市は、ボランティアを円滑に受け入れ、その活動が効果的なものになるように、県、日本赤十字社埼玉県支部、市社会福祉協議会等と連携を図り、その受入れ体制を整備する。

なお、協力を求める場合には、ボランティア自身が取得している資格等を十分考慮し、専門知識や技能を十分発揮できるように配慮する。

また、ボランティアセンターの運営はボランティア団体、ボランティアコーディネーター等が主体となってい、市は、県と調整を図りながら必要な支援を行う。

【ボランティアに協力を求める事項】

- 1 住民の避難に関する訓練への参加
- 2 避難住民の誘導への協力
- 3 救援への協力
- 4 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等への協力
- 5 保健衛生の確保への協力

第4節 市民の意識啓発等

武力攻撃事態等が発生した場合の避難等を円滑に実施するためには、市民の自主的な協力が必要である。そのため、市は、平素から国民保護措置の重要性について、パンフレットの配布、研修会の実施等により意識啓発を行い、理解を深めるとともに、武力攻撃事態等対処ハンドブックを策定・配布し、訓練などを通して市民の自助能力の向上に努める。

また、迅速に避難し的確な救援を受けるためには、市民同士の助け合い（共助）が重要であり、住民の町会・自治会をはじめとする地域コミュニティへの参加を積極的に促進する。

第5節 事業者等との協力関係の構築

武力攻撃事態等において、市は、事業者に対して、その安全確保に十分配慮しながら以下に掲げる協力を求める場合もある。

このため市は、訓練等を通じて事業所等との協力関係を構築するとともに、従業員における人材の把握等に努める。

【事業者に協力を求める事項】

- 1 住民の避難に関する訓練への参加
- 2 避難住民の誘導への協力
- 3 救援への協力
- 4 消火、傷病者の搬送、被災者の救助等への協力
- 5 保健衛生の確保への協力

第3編 武力攻撃事態等対処編

武力攻撃事態等において、市は、直ちに初動体制を整え、国、県及び関係機関と連携を図りながら、住民への警報や避難の指示の伝達、住民の避難誘導、救援、武力攻撃災害への対処等の国民を保護するための措置を、迅速かつ的確に実施しなければならない。

そのため、情報の的確な伝達や対策本部の迅速な設置及び職員の動員配置が実施できる24時間即応可能な体制を整備しておく必要がある。

また、武力攻撃災害が既に発生している場合には、情報を迅速に収集し、被害等の拡大の防止や、一刻も早い人命の救助・救命、医療の実施等を行うとともに、消火等の必要な武力攻撃災害対処の措置を実施して被害の拡大防止に全力をあげなければならない。

本編では、こうした措置の実施体制、住民の避難及び救援の実施方法、武力攻撃災害への対処方法等について定めるものである。

また、こうした措置を迅速かつ円滑に実施するため、市は、具体的な実施内容を定めた「国民保護実施マニュアル」を策定する。

第1章 実施体制の確保

第1節 全庁的な体制の整備

1 事態認定前における緊急事態連絡室等の設置及び初動措置

(1) 緊急事態連絡室等の設置

- ① 市長は、現場からの情報により武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合には、市としての的確かつ迅速に対処するため、緊急事態連絡室を速やかに設置する。緊急事態連絡室は、草加市国民保護対策本部の本部会議の構成員をもって組織する。
- ② 市は、緊急事態連絡室を設置したときは、直ちに事態の発生について、県に連絡する。
- ③ 緊急事態連絡室は、警察、消防機関等の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、県、警察、消防機関等の関係機関に対して迅速に情報提供を行う。

(2) 事態認定前における初動措置

市は、緊急事態連絡室において、事態に応じて関係機関により講じられる消防法、警察官職務執行法、災害対策基本法等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置についての情報を収集・分析し、被害の最小化を図る。

なお、市長は、事案に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、県及び関係機関に対し支援を要請する。

2 草加市国民保護対策本部の設置と職員の配備

市長は、内閣総理大臣から国民保護対策本部又は緊急対処事態対策本部設置の指定があった場合には、直ちに、草加市国民保護対策本部等を設置し、職員を配備する。

第2編第1章に定める配備計画に充てられている職員は、動員の指示があった時に

は、直ちに所定の場所に参加して初動対応等を行うものとする。

なお、武力攻撃事態の状況等により、所定の場所に参加できない場合は、次の順に最寄りの非常参加場所に参加することとする。

《非常参加場所》

- (1) 市庁舎
- (2) 現地対策本部が設置される事務所

なお、非常参加した場合は、部長又は現地対策本部長の指示に従うものとする。

3 草加市国民保護対策本部に移行する場合の調整

緊急事態連絡室を設置した後に政府において事態認定が行われ、市に対し、草加市国民保護対策本部を設置すべき市の指定の通知があった場合については、直ちに草加市国民保護対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、緊急事態連絡室は廃止する。

第2節 草加市国民保護対策本部の組織等

1 草加市国民保護対策本部等の組織及び担当業務

(1) 組織の体系について

- ① 草加市国民保護対策本部には、部を設置する。
組織は別表のとおりとする。

草加市国民保護対策本部組織図



- ① 本部会議は、本部長、副本部長、本部員で構成し、本部長、副本部長、本部員の出席をもって開催する。
- ア 本部長 市長
イ 副本部長 副市長、教育長
- ② 本部員 各部局長
- (2) 本部長の権限
- ① 市の区域内の措置に関する総合調整
 - ② 県の対策本部長に対する総合調整の要請
 - ③ 県の対策本部長に対する指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護のための措置に関する総合調整の要請の求め
 - ④ 国の職員等の本部会議への出席の求め
 - ⑤ 県の対策本部長に対する必要な情報の提供の求め
 - ⑥ 国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め
 - ⑦ 市教育委員会に対する措置の実施の求め
- (3) 本部の機能
- 本部の機能は以下のとおりである。
- ① 市長が国民保護措置を実施する際、その意思形成を補佐すること。
 - ② 本部長の関係機関に対する総合調整権の発動を補佐すること。
 - ③ 市長以外の市の執行機関が行う国民保護措置について必要な調整を行うこと。
- (4) 現地対策本部の設置
- 本部長は、被災地における応急対策を迅速かつ強力に実施する場合は、現地対策

本部を設置することができる。

① 現地対策本部に現地対策本部長、現地対策本部員を置き、副本部長、主管本部員、本部員、その他の職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。

② 現地対策本部は、主に以下の業務を所掌する。

ア 住民の避難誘導

イ 避難施設での救援

ウ 被災者の捜索及び救助

エ 道路等必要な応急復旧対策の実施

オ 安否情報及び武力攻撃災害情報の収集

カ ボランティアとの連携に関すること

キ その他国民保護措置に必要な事務

(5) 本部の担当業務について

本部各部の主な業務は、市地域防災計画の対策部の組織、職制及び分担業務を準用する。

2 本部会議の開催場所の決定

本部会議は、原則として市庁舎内で開催する。

また、市庁舎が被災又は被災のおそれがあり、設置が困難な場合には、市長が別途開催場所を決定する。

第3節 関係機関との連携体制の確保

1 武力攻撃事態等における通信の確保

(1) 情報通信手段の機能確認等

市は、国民保護措置の実施に必要な通信の手段を確保するため、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行い、支障が生じた情報通信施設については応急復旧作業を行う。

また、市は、直ちに県にその状況を連絡する。

(2) 通信確保のための措置の実施

市は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど、通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

2 国又は県の現地対策本部との連携

草加市国民保護対策本部は、国又は県の現地対策本部が設置された場合には、国又は県との調整に関し、国又は県の現地対策本部と一元的に行うこととする。

また、国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合には、当該協議会に参加し、国民保護措置に関する情報交換や相互協力に努めるものとする。

3 国民保護派遣の要請

市長は、主に以下に掲げる場合において、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときには、知事に対して、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める。

- (1) 避難住民の誘導
- (2) 避難住民等の救援
- (3) 武力攻撃災害への対処
- (4) 武力攻撃災害の応急の復旧

知事に対して要請を行うよう求める場合には、次の事項を明らかにするとともに、文書により行う。ただし、事態が切迫しているなど文書によることができない場合には、口頭で行う。

- (1) 武力攻撃災害の状況及び派遣を要請する事由
- (2) 派遣を希望する期間
- (3) 派遣を希望する区域及び活動内容
- (4) その他参考になるべき事項

また、通信の途絶等により知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができない場合は、努めて自衛隊埼玉地方協力本部長又は協議会委員たる陸上自衛隊第32普通科連隊第3中隊長を通じて、陸上自衛隊にあつては東部方面総監、海上自衛隊にあつては横須賀地方総監、航空自衛隊にあつては中部航空方面隊司令官等を介し、防衛大臣に連絡する。

4 県及び警察との連携

(1) 県との連携

- ① 警報が発令された場合、市はあらかじめ定めた職員の動員方法、配備計画等に基づき速やかに武力攻撃事態等への対処体制に移行し、情報の収集伝達に努め、状況を県に報告する。
- ② 本部設置の指定を受けたときは、速やかに草加市国民保護対策本部を設置するとともに、設置した旨を県国民保護対策本部に報告する。
- ③ 他の都道府県から多数の避難住民を受け入れる可能性がある場合には、県を通じて他都道府県との連携を図るものとする。

(2) 警察との連携

市は、草加市国民保護対策本部を設置した時は、市を管轄する警察署に通知する。

5 現地調整所の設置

市長は、国民保護措置が実施される現場において、現地関係機関（消防機関、警察機関、自衛隊、医療機関、関係事業者等の現地で活動する機関をいう。）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を速やかに設置し、現地関係機関の間の連絡調整を図るものとする。県は必要に応じ職員を派遣する。

ただし、知事は、市が対応することが困難な場合、災害の状況が重大な場合、当該措置が市の区域を越えて実施される場合等、現地関係機関の調整に県が最も適切に対処しうると判断されるときは、市長と調整のうえ、現地調整所を設置する。その場合

は、必要に応じて市は県に職員を派遣する。

第4節 市国民保護対策本部の廃止

市長は、内閣総理大臣から、市国民保護対策本部を設置すべき市の指定の解除の通知を受けたときは、速やかに対策本部を廃止する。

第5節 市民との連携

武力攻撃等が発生した場合や多数の避難住民を受け入れる場合、武力攻撃災害への対処をはじめ、警報の伝達や避難の指示、住民の避難誘導や救援、安否情報の収集等について、自主防災組織、ボランティア及び事業者の協力を要請することとする。

このため、市は、自主防災組織に協力を要請するほか、ボランティア活動が円滑かつ効率的に実施できるように、あらかじめ定めるところにより日本赤十字社埼玉県支部、市社会福祉協議会等と連携を図り、ボランティアセンターを設置する。

なお、自主防災組織に協力を求める事項は第2編第11章第2節に、ボランティアに協力を求める事項は同編同章第3節に、事業者に協力を求める事項は同編同章第5節に定めるとおりとし、自主防災組織の住民及びボランティアの安全確保に十分配慮する。

第2章 国民保護措置従事者等の安全確保対策

第1節 特殊標章等の交付

1 特殊標章等

特殊標章等とは、以下のものをいう。

(1) 特殊標章

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書に定める国際的な特殊標章であって、オレンジ色地に青の正三角形からなる特殊標章である。

(2) 身分証明書

第一追加議定書に定める文民を保護するための証明書である。

2 特殊標章等の使用

市長等は、国の定める基準、手続き等に従い、必要に応じ具体的な要綱を作成した上で、以下の表の区分により、それぞれ国民保護措置に係る職務を行う者に対して、特殊標章等の使用を認める。

交付する者	交付を受ける者
市長	市の職員 消防団員
消防長	消防職員

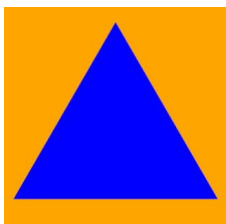
3 自主防災組織等への特殊標章等の交付

市長等は、国民保護措置に協力する自主防災組織、ボランティア等に対しても、上記の表の区分に準じて特殊標章等を交付し、使用を認める。

4 特殊標章等に係る普及啓発

市は、国、県及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等及び赤十字標章等の意義及びその使用に当たっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発に努める。

【特殊標章の図】





※ オレンジ色地に青色の正三角形

- ・ 三角形の一つの角が垂直に上を向いていること。
- ・ 三角形のいずれの角もオレンジ色地の縁に接していないこと。

【身分証明書（国民保護措置に係る職務等を行う者用）のひな型】

表面

 (この証明書を交付等する許可権者の名を記載するための余白) 	
身分証明書 IDENTITY CARD	
国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel	
氏名/Name	
生年月日/Date of birth	
この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーヴ諸条約及び1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as	
交付等の年月日/Date of issue	証明書番号/No. of card
許可権者の署名/Signature of issuing authority	
有効期間の満了日/Date of expiry	

裏面

身長/Height	眼の色/Eyes	頭髪の色/Hair
その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: 血液型/Blood type		
所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER		
印章/Stamp		所持者の署名/Signature of holder

（日本工業規格A7（横74ミリメートル、縦105ミリメートル））

＜参 考＞赤十字標章等の交付

1 赤十字標章等とは、以下のものをいう。

(1) 標章

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書に定める、白地に赤十字、赤新月又は赤のライオン及び太陽から成る特別の標章である。

なお、赤新月から成る標章は、イスラム教国において使用されるものであり、赤のライオン及び太陽から成る標章は、1980年以降使用されていない。

(2) 信号

第一追加議定書に定める特殊信号であり、衛生部隊又は医療用運送手段等の識別のために定める信号又は通報である。

(3) 身分証明書

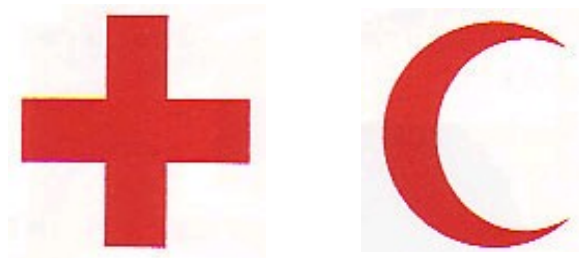
第一追加議定書に定める軍の医療要員以外の医療要員に交付される証明書である。

2 知事は、国の定める赤十字標章等の交付に関する基準・手続き等に基づき、必要に応じ具体的な要綱を作成した上で、以下の者に対して赤十字標章等を交付し、使用させる。

(1) 県の管理の下に避難住民等の救援を行う医療機関若しくは医療関係者

- (2) 避難住民等の救援に必要な援助について協力をする医療機関若しくは医療関係者
- 3 以下に示す医療機関は、知事の許可を受けて赤十字標章等を使用することができる。
- (1) 指定地方公共機関である医療機関
- (2) 県内で医療を行うその他の医療機関及び医療関係者(指定公共機関を除く)
- 4 指定公共機関である医療機関は、指定行政機関の長の許可を受けて赤十字標章等を使用することができる。

【標章の図】



【身分証明書（医療関係者用）のひな型】

表面

	(この証明書を交付等 する許可権者の名を記 載するための余白)	
身分証明書 IDENTITY CARD		
常時の 自衛隊の衛生要員等以外の 医療関係者用 臨時の		
PERMANENT for civilian medical personnel TEMPORARY		
氏名/Name		
生年月日/Date of birth		
この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書(議定書I)によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as		
交付等の年月日/Date of issue		証明書番号/No. of card
許可権者の署名/Signature of issuing authority		
有効期間の満了日/Date of expiry		

裏面

身長/Height	眼の色/Eyes	頭髪の色/Hair
その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information:		
血液型/Blood type		
所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER		
印章/Stamp		所持者の署名/Signature of holder

(日本工業規格A7(横74ミリメートル、縦105ミリメートル))

第2節 安全確保のための情報提供

市は、避難住民や運送事業者、自主防災組織、ボランティア等の安全を確保するため、武力攻撃事態等の状況など、必要な情報を以下の手段等により提供する。

- 1 避難住民集合場所、避難誘導拠点、避難住民運送車両、避難施設及び物資集積地における放送や掲示
- 2 防災行政無線による伝達
- 3 広報車による広報

第3章 住民の避難措置

第1節 警報の通知の受入れ・伝達

1 県からの警報の通知の受入れ方法

県は、国から警報の通知を受け取ったとき、市町村長に対して直ちに警報を通知するとされており、市は以下のとおり通知を受け入れる。

なお、警報には次に定める事項が示される。

- ① 武力攻撃事態等の現状及び予測
- ② 武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域
(地域を特定できる場合のみ)
- ③ その他住民及び公私の団体に周知させるべき事項

(1) 勤務時間内

- ① 県からの警報の通知は、市長室危機管理課が受信する。
- ② 市長室危機管理課は、受信した旨直ちに県(危機管理課)へ返信する。

(2) 勤務時間外

- ① 県(宿日直者)からの警報の通知は、市(宿日直者)が受信する。
- ② 市長室危機管理課長は、受信した旨直ちに県(宿日直者)へ返信するとともに、直ちに市長へ連絡する。

2 市の他の執行機関及び消防機関への通知

市は、県から警報の通知を受けたときは、消防機関、市の他の執行機関(教育委員会、公平委員会、農業委員会、監査委員及び選挙管理委員会)、議会及び市立病院に対して、直ちに警報を通知する。

3 住民等への伝達

(1) 住民への伝達

市は、県から警報の通知を受けた場合には、直ちに住民に対して伝達を行う。その手段は、以下のとおりである。

- ① サイレン(国が定めた放送方法による。)
- ② 防災行政無線
- ③ 町会・自治会等を通じた伝達
- ④ 広報車
- ⑤ ホームページへの掲載
- ⑥ 公共施設等への掲示
- ⑦ FAX(主に、聴覚障害者に対して行う。)
- ⑧ メール配信及びSNS

(2) 大規模集客施設等の管理者への連絡

市は、市が所管する大規模集客施設等の管理者に対して、警報の伝達に努める。

4 警報の解除の伝達

警報の解除の伝達については、上記に定める警報の発令の場合に準じて行う。ただし、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、サイレンは使用しないこととする。

第2節 緊急通報の伝達

緊急通報は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、当該武力攻撃災害による住民の生命、身体及び財産に対する危険を防止するため、緊急の必要があると認められる時で、次の場合に知事から発令され、市長に通知される。

- ① 武力攻撃災害が発生した場合
- ② 武力攻撃災害がまさに発生しようとしている場合

また、緊急通報の内容は、以下のとおりである。

- ① 武力攻撃災害が発生した日時
- ② 武力攻撃災害が発生した場所又は地域
- ③ 武力攻撃災害の種別
- ④ 被害状況
- ⑤ 上記のほか住民等に対し周知させるべき事項

1 住民への伝達

市は、県から緊急通報の通知を受けた場合には、直ちに住民に対して伝達を行う。その手段は、第1節「警報の通知の受入れ・伝達」に準じる。

2 大規模集客施設等の管理者への連絡

市は、第1節「警報の通知の受入れ・伝達」に準じて大規模集客施設等の管理者に対して、緊急通報の伝達に努める。

第3節 避難の指示等

1 避難の指示の受入れ・伝達等

国の対策本部長は、警報を発令した場合において、住民の避難が必要であると認めるときには、基本指針の定めるところにより、知事に対して住民の避難に関する措置を講ずべきことを指示し、知事は関係市町村長に通知するとしている。

指示の内容は以下のとおりである。

- ① 住民の避難が必要な地域（要避難地域）
- ② 住民の避難先となる地域（避難先地域。なお、住民の避難経路となる地域を含む。）
- ③ 住民の避難に関して関係機関が講ずべき措置の概要

(1) 県からの指示の受入れ方法

県からの避難の指示の受入れは、「第1節 1 県からの警報の通知の受入れ方

法」に準じて行う。

なお、知事は、国から避難措置の指示を受けた場合には、避難の指示を次の２段階に分けて関係市町村長に行い、市町村長に対して避難誘導體制の早期確立を促すこととされている。

① 第１段階の避難指示

国から避難措置の指示が行われた場合、直ちに国から示された内容のみを、要避難地域を管轄する市町村長を経由して住民に指示する。

② 第２段階の避難指示

第１段階の避難指示の後、速やかに以下の３点について決定し、要避難地域を管轄する市町村長を経由して住民に指示する。

ア 主要な避難経路

イ 避難のための交通手段

ウ 避難先地域における避難施設

(2) 市長の住民への避難の伝達等

市長は、知事から避難の指示を受けた場合には、その旨を直ちに住民に対して伝達するとともに、あらかじめ定めたモデル避難実施要領から適切なものを選択し、避難実施要領を速やかに作成する。

① 避難実施要領の作成

ア 第１段階の避難指示があった時

市長は、第２編第３章第１節に定める、あらかじめ作成しておいた「モデル避難実施要領」のうちから適切な要領を選択し、避難実施の準備を開始する。

イ 第２段階の避難指示があった時

市長は、発生した事態に対する「避難実施要領」を完成させる。その際、県と必要な調整を行う。

なお、避難実施要領には、以下の内容を盛り込む。

- (ア) 要避難地域の住所
- (イ) 避難住民の誘導の実施単位(町会・自治会、事務所等)
- (ウ) 避難先の住所及び施設名
- (エ) 避難住民集合場所及び鉄道・バス運送拠点
- (オ) 集合時間及び集合に当たっての留意点
- (カ) 避難の交通手段及び避難の経路
- (キ) 市職員、消防職団員の配置、担当業務等
- (ク) 要配慮者への対応
- (ケ) 要避難地域における残留者の確認方法
- (コ) 避難誘導中の食料の給与等の支援内容
- (サ) 避難住民の携行品、服装
- (シ) 問題が発生した場合の緊急連絡先等

市は、避難実施要領を完成させた時には、住民へ周知するとともに、消防機関等と連携して迅速かつ的確に住民を避難誘導する。

② 住民への周知内容及び方法

市長は、第2編第3章第3節で定めた内容を、一般住民、要配慮者に対し、あらかじめ定めた方法で周知する。

③ 関係機関への通知

市長は、避難実施要領を定めたときは、市の他の執行機関、消防機関、警察署及び自衛隊の他、県並びに運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関等に通知する。

(3) 避難先地域の通知の受入

市が避難先地域となった場合の知事からの通知の受入は「第1節 1 県からの警報の通知の受入れ方法」に準じて行う。

(4) 避難の指示を周知すべき機関

① 第1編第6章第4節に規定する公共的団体のうち関係する団体

② 避難誘導実施の補助や救援の補助の協力を要請できる自主防災組織又はボランティア団体

③ 第1編第6章第6節に規定する大規模事業所や大規模集客施設

2 市域を越える住民の避難

武力攻撃事態等が広い地域で発生した場合には、市の住民が市域を越えて避難を行うことや、逆に他市町村の住民が市へ避難してくることなどが考えられる。

こうした市の区域を越える避難の際には、避難実施要領及び知事の指示並びに第1編第6章第3節であらかじめ締結した協定に基づき、住民を避難誘導する。

第4節 避難住民の運送手段の確保

要避難地域における避難住民の運送手段については、第2編第3章第4節の「交通手段選択の基本方針」に基づき実施する。

1 運送手段の選択方法

(1) 避難誘導拠点の決定

市は、地域の安全を確認し、周辺の交通事情を考慮した上で、避難誘導の拠点を決定する。

(2) 要配慮者の避難

市は、あらかじめ第2編第3章第4節で定めた方法により要配慮者の避難を実施する。

2 運送事業者への協力要請

市は、鉄道事業者、バス事業者等に対して、国民保護業務計画又は第2編第3章第4節によりあらかじめ締結した協定に基づき、以下の事項を示して避難住民の運送について協力を要請する。

(1) 武力攻撃災害の内容・規模、発生日時(又は予想日時)

(2) 要避難地域と避難先地域、避難施設、避難経路

(3) 避難住民の数

要請を受けた各運送事業者は、国民保護業務計画又は協定に基づき避難住民の運送を実施することとする。

また、市長は、指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく運送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあっては、国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあっては、県対策本部長に、その旨を通知する。

3 運送実施状況の把握

(1) 避難誘導拠点及び避難施設に配置された市職員等は、避難住民運送の実施状況について、逐次草加市国民保護対策本部に報告する。

(2) 草加市国民保護対策本部は、運送事業者の実施する避難住民の運送状況について、情報収集を行う。

(3) 草加市国民保護対策本部は避難誘導の実施状況について取りまとめ、逐次県国民保護対策本部に報告する。

第5節 避難候補路の選定と避難経路の決定

避難の指示があった場合には、市は、県が決定した主要避難経路に接続する避難経路を第2編第3章第5節により選定してある候補路の中から選定し、避難経路を決定する。

第6節 避難路の交通対策の実施

1 警察署長への交通規制の要請

市長は、武力攻撃事態等における交通の混乱を防止し、住民の避難を迅速かつ安全に実施するため警察署長に対し必要な交通規制を要請する。

2 交通規制の周知

市は、交通規制の状況について、防災行政無線、広報車等を使用して住民に周知する。

3 道路啓開の実施

市長は、被害状況を把握し、迅速な道路啓開を行う。

第7節 避難誘導の実施

1 避難誘導の実施

市長は、避難実施要領を定め、市職員を指揮して住民の避難誘導を行い、必要があると認める時には、警察署長又は出動を命ぜられた自衛隊の部隊の長に対し、警察官及び自衛官による住民の避難誘導を行うように要請する。

また、市長は、避難住民の誘導に当たっては、避難実施要領の周知徹底に努めるほか、武力攻撃事態等の推移及び武力攻撃災害の発生状況その他の避難に資する情報を

随時提供し、混乱が生じないように配慮する。

なお、避難誘導を行う者は、混雑等から生ずる危険を未然に防止するため、危険な事態の発生のおそれが認められた時点で、以下に掲げる危険行為を行う者等に対して、警告及び指示を行うことができる。

- (1) 避難経路となる場所に避難の障害となるような物件を設置している者
- (2) 避難の流れに逆行する者

2 県への支援の求め

市長は、住民の避難誘導の状況について報告するとともに、県職員の派遣及び食料、飲料水、医療、情報等の提供などについて、知事に必要な支援を求める。

また、避難誘導に係る資源配分について他の市町村と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、知事に対して、所要の調整を行うよう要請する。

第8節 避難の指示の解除

市は、避難の指示が解除されたときは、避難住民を通常の生活に復帰させるため、避難住民の復帰に関する要領を策定し、避難住民の誘導、情報の提供、関係機関との調整等の必要な措置を講ずる。

第4章 避難住民等の救援措置

避難住民等の救援は、市と県が連携し、指定公共機関、指定地方公共機関及びその他公共的団体等の協力を得ながら、必要に応じて以下の内容を実施する。

救援の程度・方法については、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準（平成25年内閣府告示229号）」に定めるところによる。

【関連資料3(2)】

また、救援の期間については、救援の指示があった日又は救援を開始した日から内閣総理大臣が定める日までとする。

- ① 収容施設の供与
- ② 食料品・飲料水の供給及び生活必需品の供給又は貸与
- ③ 医療の提供及び助産
- ④ 被災者の捜索及び救出
- ⑤ 死体の捜索、処理及び埋・火葬
- ⑥ 電話その他の通信設備の提供
- ⑦ 被災住宅の応急修理
- ⑧ 学用品の貸与
- ⑨ 住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等の除去

1 収容施設の供与

(1) 収容施設の決定方法等

避難所は、知事があらかじめ指定した避難施設の中から市長と調整して決定する。

また、必要に応じて第2編第3章第8節で定めた公共住宅及び民間賃貸住宅の貸与又は応急仮設住宅を供与する。

(2) 避難所の管理者への通知

市は、県からの避難所の管理者への通知を管理者へ伝達する。

(3) 収容施設の運営、維持管理等

① 避難所の運営

避難所の運営は、第2編第3章第7節であらかじめ定めた「避難施設運営マニュアル」に基づき、救援を行うため配置された市及び県の職員が責任者となり、当該施設職員、ボランティア、自主防災組織、避難住民等の協力を得て運営する。ただし、配置される市及び県の職員が到着するまでの間は、応急的に避難所の管理者が運営を行う。

② 応急仮設住宅の維持管理

市は、県からの委託により応急仮設住宅の維持管理を行う。

③ 避難住民のプライバシーの確保への配慮

市は、収容施設における避難住民のプライバシーの確保について配慮する。

2 食料品・飲料水の供給及び生活必需品の供給又は貸与

市は、県と協力して、避難住民等の基本的な生活を確保するため、食料品、飲料水の供給及び生活必需品の供給又は貸与を実施する。

(1) 必要物資の報告

市は、それぞれの避難施設等において、救援に必要な食料品、飲料水及び生活必需品の必要数量を算出し、不足分を適宜県に報告する。

(2) 応援物資の集積等

市は、第2編第5章第2節、第3節に定める体制に基づき、応援物資を集積し、仕分けし、配送又は発送する。

なお、市が被災地及び避難先地域に該当しない場合で、市から応援物資を発送するときには、あらかじめ発送する品目や時期等について県と調整する。

(3) 緊急物資の運送方法等

① 運送方法

市は、武力攻撃事態等の状況、地域の交通状況や運送物資の優先順位等を考慮の上、最も適した運送手段を選択する。

また、市は、必要に応じて、運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関に対して運送を要請する。

② 運送実施状況の把握

市は、運送車両の出発時間と到着時間、緊急物資の品目・数量及び運送途中での支障の発生等の運送状況について、関係する避難施設に連絡を行う。

(4) 緊急物資運送路の確保

① 県国民保護対策本部との調整

市は、緊急物資の運送道路を決定する際には県国民保護対策本部長と必要な調整を行う。

② 警察との調整

市は、緊急物資運送路における交通の混乱を防止し、円滑かつ安全な住民避難を実施するため、緊急物資の運送道路を決定する際には警察署と調整をする。

(5) 受入れを希望する緊急物資情報の発信等

市は、自主防災組織等の協力を得ながら、避難住民が希望する緊急物資を把握し、その内容のリスト及び送り先、運送方法等について、自ら及び県国民保護対策本部を通じて、国民に公表するよう努める。

また、本市が被災地又は避難先地域に該当しない場合には、必要に応じて緊急物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに、被災地又は避難先地域のニーズについて広報を行う。

3 医療の提供及び助産

武力攻撃事態等により、傷病者等が発生した場合において基本となる医療体制は、第2編第6章に定めるところによる。

(1) 救急救助、傷病者の搬送

① 消防機関の活動

ア 出動の優先順位の基準

武力攻撃災害等発生時には、その状況についての的確に情報を収集し、武力攻撃災害の程度に準じて優先順位を定め、出動を行うものとする。ただし、状況の変化に応じて適宜再配置を行う。

イ 救急救助活動の優先順位の基準

救急救助活動を行うに当たっては、主に以下の事項について考慮の上、優先順位を決定して実施していくものとする。

(ア) トリアージを実施して、救命の処置を必要とする重傷者を優先する。

(イ) 高年者、乳幼児等抵抗力が低い弱者を優先する。

(ウ) 同時に多数の救急救助が必要となる場合は、武力攻撃災害発生現場付近を優先する。

(エ) 武力攻撃災害発生現場付近以外で同時に多数の救急救助が必要となる場合は、より多くの人命を救護できる現場を優先する。

ウ 応援の要請

一つの消防機関で対処することが困難と認められる場合には、あらかじめ締結しておいた協定に基づき、県内の他の消防機関の応援を求める。

(2) 傷病者搬送の手順

第2編第6章第2節によりあらかじめ定めた手順により、傷病者の搬送を実施する。

ア 傷病者搬送の判定

医療救護班又は傷病者を最初に受け入れた医療機関は、トリアージの実施結果をふまえ、後方医療機関に搬送する必要があるか否か判断する。

イ 傷病者搬送の要請

(ア) 医療救護班又は傷病者を最初に受け入れた医療機関は、消防機関に傷病者の搬送を要請する。

(イ) 消防機関だけで対応できない場合には、第2編第6章第2節による民間の患者等搬送事業者に対して搬送を要請する。

(ウ) 市は、重症者などの場合は必要に応じて、県防災ヘリコプターや救急医療用ヘリコプターによる搬送の要請を行う。

ウ 傷病者の後方医療機関への搬送

市及び消防機関は、傷病者搬送の要請を受けたときは、あらかじめ定めた搬送先順位に基づき、収容先医療機関の受入れ体制を十分確認の上、搬送する。

(2) 医療救護班の編成と医療資機材等の調達

① 医療救護班の編成手順と派遣方法

市は、第2編第6章第1節により定めた方法により、医療救護班を編成し派遣する。

② 医療資機材等の調達

市は、医療救護班の使用する医療資機材等が不足する場合には、県に調達を要請する。

(3) 医療救護所の設置

市は、第2編第6章第1節で定めた方法により、医療救護所を設置する。

(4) N B C災害への対処

核、生物剤及び化学剤による攻撃により災害が発生した場合には、国、県等の関係機関との連携を図りながら対処する。

(5) 医療の要請等に従事する者の安全確保

市は、医師及び看護師その他の医療関係者に対し、医療を的確かつ安全に実施するために必要な情報を随時十分に提供すること等により、医療関係者の安全の確保に十分に配慮する。

4 被災者の捜索及び救出

市は、県、警察、自主防災組織及びボランティアと協力し、救急救助活動を実施する消防機関と連携しながら、被災者の捜索及び救出を実施する。

(1) 被災情報等の把握

市は、県と協力し、安否情報及び被災情報の収集を行う。収集した情報は、逐次県国民保護対策本部へ報告する。

(2) 被災地における捜索・救助の実施

① 市は、被災情報に基づき、被災者の捜索及び救出を行う。また、自主防災組織及び住民が独力で捜索・救助が可能と思われる場合は、自主防災組織等に捜索・救助を依頼する。

② 捜索・救助の状況について、逐次県国民保護対策本部に連絡し、指示を受ける。

(3) 救助資機材の調達

市は、自らが保有している救助資機材では対応が困難と認める場合には、県に救助資機材の調達を要請する。

5 死体の捜索、処理及び埋・火葬

市は、県、自衛隊、警察及び消防機関と相互に連携しながら、武力攻撃事態等において発生した死体の捜索、処理、埋・火葬等を適切に実施する。

(1) 死体の捜索

市は、県、警察等の関係機関の協力のもとに死体の捜索を実施する。

ただし、N B C攻撃災害により、死体に付着した危険物質等の洗浄等が必要な場合には、自衛隊など専門知識を有する機関に依頼する。

(2) 死体の処理

市は、県が行う以下の死体の処理に協力する。

① 一時保管

検視（見分）・検案前の死体の一時保管を行う。

（注）検視…警察・検察が、死亡が犯罪に起因するか否か死体の状況を調べる処分。

見分…警察が、非犯罪死体について死体の状況を調査する処分

検案…医師が死亡を確認すること。埋葬に必要。

② 検視（見分）

検察・警察官が、検視（見分）を行う。

③ 検案

救護班の医師は、検案を行う。

また、必要に応じ、死体の洗浄・縫合・消毒等の処理を行う。

④ 身元確認作業等

死体の状況により身元の特定ができない場合、県は医師又は歯科医師に身元確認に必要な検査を要請する。

⑤ 死体の搬送

検察・警察官による検視（見分）及び医師による検案を終えた死体は、死体収容所へ搬送し、収容する。

⑥ 死体収容所（安置所）の開設

被害現場付近の適当な場所（寺院・公共建物・公園等収容に適当な場所）に死体の収容所を開設し、死体を収容・整理し、埋葬・火葬前の一時保管を行う。

死体収容のための建物がない場合は、天幕・幕張り等を設備し、必要器具（納棺用具等）を確保する。

また、死体収容所（安置所）には、必要に応じて検視（見分）、検案を行うための検視所を併設する。

⑦ 遺留品等の整理

収容した死体の遺留品等の整理を行う。

(3) 埋・火葬対策

① 被害状況の把握

市は、死者数を県に報告する。

② 埋・火葬の実施

ア 市は、第2編第6章第3節により締結した協定等に基づき、火葬を実施する。

イ 市のみでは火葬の実施が困難な場合には、県に対して火葬の実施に必要な措置を講じるよう要請する。

6 被災住宅の応急修理

市は、県と協力して、武力攻撃事態等により住宅が被災し、自己の資力では応急修理できない者に対して、日常生活に不可欠の部分について必要最小限の修理を行う。

7 学用品の貸与

市は、県と協力して、武力攻撃事態等により、就学上必要な学用品を喪失した小学校児童及び中学校生徒に対し、教科書（教材を含む）、文房具及び通学用品を支給する。

8 住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等の除去

市は、県と協力して、武力攻撃事態等により住宅及びその周辺に土石、竹木等が堆積し、自己の資力では除去できず、日常生活に著しい支障を受けている者に対して、建設業関係団体等と協力の上、必要最小限の除去を行う。

第5章 武力攻撃災害への対処措置

市は、武力攻撃事態等により武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれが高い場合、県、指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関と、情報を共有するとともに、相互に連携しながら対処措置を実施し、武力攻撃災害の未然防止や拡大の防止により被害の最小化を図る。

第1節 対処体制の確保

1 被災情報等の収集

武力攻撃災害に迅速かつ効果的に対処していくため、草加市国民保護対策本部は、県国民保護対策本部、国の対策本部、警察署等から情報の収集に努める。

2 武力攻撃災害の兆候の通報

- (1) 市長は、武力攻撃に伴って発生する火災や、動物の大量死等の武力攻撃災害の兆候を発見した者から連絡を受けたとき又は消防吏員等から通報を受けたときは、その内容の調査を行う。
- (2) 市長は、調査の結果必要があると認めるときは、知事に通知する。また、兆候の性質により、必要な関係機関に対し通知する。

3 国及び県への措置要請

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民の生命等を保護するため緊急の必要があると認めるときには、知事に対し国の対策本部長に必要な措置を要請するよう求める。

4 対処に当たる職員の安全確保

市は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。

第2節 応急措置等の実施

1 退避の指示・警戒区域の設定

(1) 退避の指示

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生するおそれがある場合において、特に必要があると認める場合には、主に以下の事項を内容とした退避の指示を行う。

また、市は、第2編第3章第3節で定めた避難の指示の周知方法に準じて、住民に対し退避の指示を周知する。

また、退避の指示の内容等について、知事に通知を行う。

- ① 退避すべき理由
- ② 危険地域

- ③ 退避場所
- ④ 住民の退避の方法
- ⑤ 携帯品
- ⑥ その他の注意事項

退避の必要がなくなったとして、指示を解除した場合も同様に伝達等を行う。

(2) 警戒区域の設定

市長は、武力攻撃による災害が発生し、又は発生しようとしている場合で、特に必要があると認めるときには警戒区域を設定し、立入りの制限若しくは禁止、又は当該警戒区域からの退去を命じる。

また、市長は、第2編第3章第3節で定めた避難の指示の周知方法に準じて、住民等に対し設定された警戒区域を周知する。

(3) 市長の事前措置

市長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがある設備や物件の所有者等に対して、当該設備等の除去、移動、使用の一時制限や保安等の措置を行うことを指示する。

市長は、必要により警察署長に対し、同様の指示をすることを要請する。

2 生活関連等施設の状況の把握

市長は、武力攻撃事態等において、市内の各生活関連等施設の安全に関連する情報、各施設における対応状況等について、県、当該施設の管理者、警察及び消防機関と連携して、必要な情報の収集を行うとともに、関係機関相互で情報を共有する。

3 危険物質等の災害への対処措置

(1) 危険物質等の安全確保

危険物質等の状況について「2 生活関連等施設の状況の把握」に準じて把握する。

(2) 危険物質等取扱者に対する命令

市長は、緊急の必要があると認めるときには、危険物質等の取扱者に対し、危険物質の種類に応じ、次に掲げる措置のうち必要な措置を講ずべきことを命じる。

- ① 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限
- ② 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬、消費の一時禁止又は制限
- ③ 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄

(3) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

市長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求めるほか、上記(2)の①から③までの措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

【関連資料4(2)】

危険物質等取扱者に対する措置

4 武力攻撃原子力災害への対処措置

本市には、原子力災害対策特別措置法の規定する原子力事業者は存在しないが、市内を核燃料物質運送車両が通過している。武力攻撃等により車両が被害を受け、積載する核燃料物質が容器外に放出又は放出される事態が発生した場合には、国民保護法の定める武力攻撃原子力災害に該当するため、市は、「草加市地域防災計画（事故対策編）」の「放射性物質事故災害対策計画」に定めるところに準じて措置を実施する。

5 N B C 攻撃による汚染への対処

(1) 応急措置の実施

市長は、N B C 攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、応急措置として、退避を指示する。

また、N B C 攻撃による汚染の拡大を防止するため必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

(2) 知事の要請による市長の措置

市長は、知事から協力要請を受けた場合には、警察、消防機関等と協力して、汚染の拡大を防止するため次の措置を行う。

① 汚染され、又は汚染された疑いがある飲食物、衣類、寝具その他の物件を廃棄すること。

② 汚染され、又は汚染された疑いがある死体の移動を制限、禁止すること。

③ 汚染され、又は汚染された疑いがある飲食物、衣類、寝具、その他の物件の占有者に対して、当該物件の移動を制限、禁止し、又は廃棄を命じること。

この場合、市は県と連携し、占有者に対し、専門的知識を有した者の派遣、資機材の貸与など、必要な協力を行う。

④ 汚染され、又は汚染された疑いがある生活の用に供する水の管理者に対して、その使用、給水を制限、禁止することを命じること。

(3) 関係機関との連携

市長は、県国民保護対策本部との情報交換に努めるとともに自衛隊等の専門的意見を聴き、県国民保護対策本部に専門家の派遣等の必要な支援を要請する。

また、市は、精神科医等の専門家の協力を得て、被災者の心のケアの問題に対応するよう努めるものとする。

(4) 対応時の留意事項

具体的な攻撃は、①核兵器等、②生物兵器、③化学兵器などが想定される。市は県と連携し、初期医療の実施や警戒区域の設定、立入制限の措置を行う。核攻撃等においては、避難住民等（運送に使用する車両及びその乗務員を含む。）の避難退域時検査及び簡易除染その他放射性物質による汚染の拡大を防止するため必要な措置を講じるものとする。

第3節 保健衛生対策の実施

市は、武力攻撃災害が発生し被害が長期化する場合や避難所が多数設置されるなど、避難住民等の健康管理が必要とされる場合には、第2編第6章第3節で定めた方法に基づき、保健衛生対策を実施する。

第4節 動物保護対策の実施

市は、国の定める「動物の保護等に関する配慮についての基本的な考え方」を踏まえ、以下の事項等について、所要の措置を講ずる。

【関連資料4(5)】

- 1 危険動物等の逸走対策
- 2 飼養等されていた家庭動物等の保護収容等

第5節 廃棄物対策の実施

1 ごみ、がれき、産業廃棄物処理

市は、その特殊性に配慮しながら「災害廃棄物処理計画」に基づき廃棄物対策を実施する。

2 し尿処理

市は、し尿を衛生的に処理するため、収集運搬車両を確保して円滑な収集・運搬に努め、避難住民等の生活に支障が生じることがないように努める。

また、市は、収集・運搬及び処理に必要な人員、車両や処理施設が不足すると認められる場合には、県に対して支援を要請する。

第6節 文化財保護対策の実施

市は、武力攻撃災害による重要文化財等の被害状況を把握し、第2編第8章に定める対応マニュアルに基づき、文化財保護対策を実施する。

第6章 情報の収集・提供

第1節 被災情報の収集・提供

1 情報の収集

市は、武力攻撃が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報を収集する。

2 県への報告

市は、上記1で収集した被災情報を、県に報告する。

3 情報の提供

市は、定期的に記者会見を行うなどして、収集した情報を市民に提供する。

【関連資料4(6)】

被災情報の報告様式

第2節 安否情報の収集・提供

1 情報の収集

収集する情報は、主に次のとおりとする。

市は、避難住民等の安否情報を収集し整理に努め、当該情報を県に報告する。

(1) 避難所等において避難住民等から収集する情報

- ① 氏名
- ② 生年月日
- ③ 男女の別
- ④ 住所
- ⑤ 国籍（日本国籍を有していない者に限る）
- ⑥ ①から⑤のほか、個人を識別するための情報（全各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る）
- ⑦ 居所
- ⑧ 負傷又は疾病の状況
- ⑨ ⑦及び⑧のほか、連絡先その他安否の確認に必要と認められる情報
- ⑩ 照会に対する同意の有無

(2) 死亡した住民に関し収集する情報

上記①から⑥に加えて

- ⑦ 死亡の日時、場所及び状況
- ⑧ 死体の所在
- ⑨ 連絡先のほか、必要な情報

⑩ 照会に対する同意の有無

【関連資料3(4)】

安否情報報告書様式

2 情報の提供

(1) 安否情報の照会の受付

- ① 市は、安否情報の照会窓口、電話、FAX 番号及びメールアドレスについて、住民に周知する。
- ② 住民からの安否情報の照会については、原則として安否情報対応窓口にて、総務省令に規定する様式に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。ただし、書面の提出によることができない場合であって、市長が特に必要と認めるときは、電話及びFAX並びにメールでの照会も受け付ける。
- ③ 市は、安否情報の照会を行う者に対し、照会をする理由・氏名及び住所（法人等にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに照会に係る者を特定するために必要な事項を記載した書面の提出を求める。ただし、電話による照会にあつては、その内容を聴取する。

【関連資料3(4)】

安否情報照会書様式

(2) 安否情報の回答

- ① 市は、安否情報の照会があつたときは、身分証明書で本人確認を行うこと等により、当該照会が不当な目的によるものではなく、また、照会に対する回答により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、総務省令に規定する様式により、以下の事項を回答する。
 - ア 当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か
 - イ 武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否か
- ② 市は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、以下の事項について回答する。
 - ア 照会に係る者の氏名、出生の年月日、男女の別、住所、国籍等の個人を識別するための情報
 - イ 居所、負傷又は疾病の状況、連絡先等の安否情報
 - ウ 武力攻撃災害により死亡した住民にあつては、個人を識別するための情報、死亡の日時・場所及び状況、死体の所在
- ③ 市は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

【関連資料3(4)】

安否情報回答書様式

(3) 個人情報の保護への配慮

- ① 安否情報は個人の情報であることに鑑み、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底する。
- ② 安否情報の回答にあたっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

3 外国人に対する安否情報

市は、日本赤十字社が行う外国人の安否情報の収集に対して、必要な協力をする。

第3節 各措置機関における安否情報の収集

市は、国民保護措置従事者の安否情報を収集するよう努める。

第4編 市民生活の安定編

武力攻撃事態等において、市民を安全に避難させ救援していくことや、発生した武力攻撃災害に対処していくとともに、市民が安定した生活ができるような措置を講じていくことが重要である。

第1章 物価安定のための措置

市は、生活関連物資等の需給・価格動向や、実施した措置の内容について、市民への迅速かつ的確な情報提供に努めるとともに、必要に応じ、市民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。

第2章 避難住民等の生活安定措置

1 被災児童生徒等に対する教育

市教育委員会は、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、奨学金の貸与、また、学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し実施する。

2 就労状況の把握と雇用の確保

市は、被災者等の就労状況の把握に努めるとともに、厚生労働省の職業紹介等の雇用施策及び被災地域における雇用の維持に関する措置に協力し、その地域の実情等に応じた雇用の確保に努める。

第3章 生活基盤等の確保のための措置

市は、その所管する河川管理施設、道路、上・下水道などのライフライン施設が、武力攻撃事態等においても機能を十分に発揮されるよう、当該施設の安全の確保及び適切な管理に努める。

また、市内の電気・ガス・電気通信事業者等のライフライン事業者の営業所等との連携体制の確立に努める。

第4章 応急復旧措置の実施

市は、その管理する施設及び設備について武力攻撃災害が発生したときは、関係機関と協力して以下により、応急の復旧のための措置を講じる。

1 被害状況の把握

市は、所管する施設・設備等の損壊状況を早期に把握する。

2 応急復旧計画の策定

市は、施設・設備等の被害の程度、緊急性を十分調査・検討し、優先順位を定めた応急復旧計画を策定して、応急復旧措置を実施する。

この場合、被害の拡大防止及び被災者の生活確保のための復旧や避難住民の運送等を行うための運送路の復旧を優先するよう配慮するとともに、被災原因や被災状況等を的確に把握し、二次災害の防止に努め、関係機関と十分連絡調整を図り事業期間の短縮に努める。

3 通信機器の応急の復旧

市は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線等関係機関との通信機器に被害が発生した場合には、予備機への切替え等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講ずる。

また、復旧措置を講じてもなお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、県にその状況を連絡する。

4 県に対する支援要請

市は、応急復旧の措置を講ずるにあたり、必要があると認める場合には、県に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言、その他必要な措置に関して支援を求める。

5 業務の継続

市は、建物、機器等の損壊により、業務の遂行に支障を生じる時には、近隣の公的機関の協力を得るなどして、業務の継続に努める。

第5章 武力攻撃災害の復旧

1 国における所要の法制の整備等

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に、大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、市は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって県と連携して実施する。

2 市が管理する施設及び設備の復旧

市は、武力攻撃災害により市の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。

また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、県と連携して、当面の復旧の方向を定める。

第5編 財政上の措置編

第1章 損失補償

市は、以下の処分を行った時には、当該処分によって通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続等に従い、補償する。

- 武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、武力攻撃災害への対処措置を講ずるため緊急の必要があると認められるときで、他人の土地、建物その他工作物を一時使用し、又は土石、竹木その他物件を使用し、若しくは収用した場合

第2章 損害補償

市は、その要請を受けて国民の保護のための措置の実施に必要な援助について協力した者が、死亡、負傷等したときは、国民保護法施行令に定める手続等に従い、損害補償する。

損害補償の対象となる協力は、以下のとおりである。

- 1 住民の避難誘導への協力
- 2 救援への協力
- 3 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等への協力
- 4 保健衛生の確保への協力

第3章 総合調整の指示に係る損失の補てん

市は、県の対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の運送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続等に従い、県に対して損失の請求を行う。

ただし、市の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。

第4章 被災者の公的徴収金の減免等

1 税等の徴収猶予及び減免等の措置

市は、避難住民等の負担の軽減を図るために必要があると判断するときは、法律及び条例の定めるところにより、税に関する期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度における医療費負担の減免及び保険料の減免等の措置を講ずる。

2 復旧資金等の融資

市は、必要に応じて、避難住民等の生活の安定のための貸付資金、被災した農林漁業者及び中小企業に対する設備復旧資金等の融通が図られるよう必要な措置を講ずる。

3 支援措置の広報等

市は、避難住民や被災中小企業等への支援措置について、広く広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置する。

第5章 国民保護措置に要した費用の支弁等

1 国に対する負担金の請求方法

市は、国民保護措置の実施に要した費用で市が支弁したものについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

2 関係書類の保管

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出にあたっては、その支出額を証明する書類等を適正に保管しておく。

第6編 緊急対処事態対処編

我が国に対して武力攻撃事態等が直ちに起きるとは考えにくい、大規模テロ等の緊急対処事態については発生する危険性が高いと考えられる。

武力攻撃事態等と緊急対処事態において市が行う措置は、住民の避難、救援、武力攻撃災害への対処など、基本的には同様であるため、こうした措置は第2編から第5編に準じて実施していくこととする。

第1章 想定する緊急対処事態とその対処措置

国は、緊急対処事態として4つの事態を想定している。

この4つの事態を参考とし、県は、埼玉県の地理的、社会的特性等を考慮して、発生の可能性が高い、次の(1)から(3)の事態を想定し、この想定に対する緊急対処保護措置を迅速かつ的確に実施するため、具体的な実施内容を定めた「緊急対処事態対応マニュアル」を策定し、このマニュアルに基づき、緊急対処保護措置を実施するとしている。

市は、県が想定する3つの事態に、「都市ガス貯蔵施設が爆破された事態」を加え、県が策定した「緊急対処事態対応マニュアル」に準じて「市緊急対処事態対応マニュアル」を策定し、このマニュアルに基づき緊急対処保護措置を実施する。

1 想定する事態について

- (1) 多数の人が集合する施設に放射性物質、生物剤及び化学剤が大量散布された事態
- (2) 大量運送交通機関が走行中に爆破された事態
- (3) 核燃料物質が運送中、高速道路で爆破された事態
- (4) 都市ガス貯蔵施設が爆破された事態

2 草加市緊急対処事態対策本部の設置

国から緊急対処事態対策本部設置の指定があった場合には、市長は草加市緊急対処事態対策本部を設置し、職員を配備する。

なお、草加市緊急対処事態対策本部の設置、組織及び運営については、第3編第1章に準じるものとする。